

第3回鹿部町総合計画策定審議会

日 時：令和4年9月16日（金）午後5時～

場 所：鹿部町役場 2階 会議室2, 3

1 開 会

2 議 事

(1) 議案 第6次鹿部町総合計画基本構想（素案） (資料1)

(2) 報告 第5次鹿部町総合計画検証資料 (資料2)

3 その他

4 閉 会

○当日配付資料

- ・資料2 第5次鹿部町総合計画検証資料
- ・参考資料 第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第6次鹿部町総合計画

基本構想〔素案〕

青枠内の文章、資料は
審議会やフォローアップシートでの意見と、
それらに対する修正・追加説明や関連データです。
審議の際の参考資料として、記載させて頂きました。
(審議後は、削除します)

令和4年9月 鹿部町

もくじ

I	はじめに.....	1
1	計画の構成と期間.....	1
2	策定にあたって留意したこと.....	2
II	新しいまちづくりを考えるにあたって.....	3
1	鹿部町の概況.....	3
2	市町村を取り巻く動きと、そこから見えるまちづくりの視点.....	6
3	鹿部町のまちづくりの「課題」と「可能性」.....	8
III	めざすまちの姿.....	14
1	めざすまちの姿(将来像).....	14
2	将来人口の見通し(めざす将来人口).....	15
3	基本目標.....	17

I はじめに

鹿部町では、行政運営の総合的な指針となり、町が策定する各種計画の上位計画となる「総合計画」を、10年間を期間として策定し、まちづくりを進めています。

平成25(2013)年度から令和4(2022)年度までを計画期間とした「第5次鹿部町総合計画」が終了するにあたり、新たな「第6次鹿部町総合計画」を策定しました。

1 計画の構成と期間

- 「第6次鹿部町総合計画」の計画期間は、令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの、10年間です。
- 「第6次鹿部町総合計画」は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の、3つで構成しています。本書には、「基本構想」と「基本計画」を掲載しています。
- 「基本構想」には、鹿部町がめざす、まちの姿(将来像)や方向性(政策)、「基本計画」には、まちの姿(将来像)や方向性(政策)を実現するための施策、「実施計画」には施策を進める手段となる事業を掲載しています。

【審議委員からの意見】2つの意見を頂きました。

- ①ピラミッド型で構成を占めているが、「基本構想」が一番重要なので、一番下では。
- ②他の市町村でもピラミッド型を用いて表したりしているのでもいいと思う。上から下に向かって具体化していく、という矢印を付記している市町村もあるので、上から下に向かって、という記号があっても良いのでは。

➡双方の意見を頂きました。ここでは、計画は3つで構成されていることと、それぞれの内容と期間を示すことが目的ですので、今回は、ピラミッド型を用いないで示すこととします。

【審議委員からの意見】

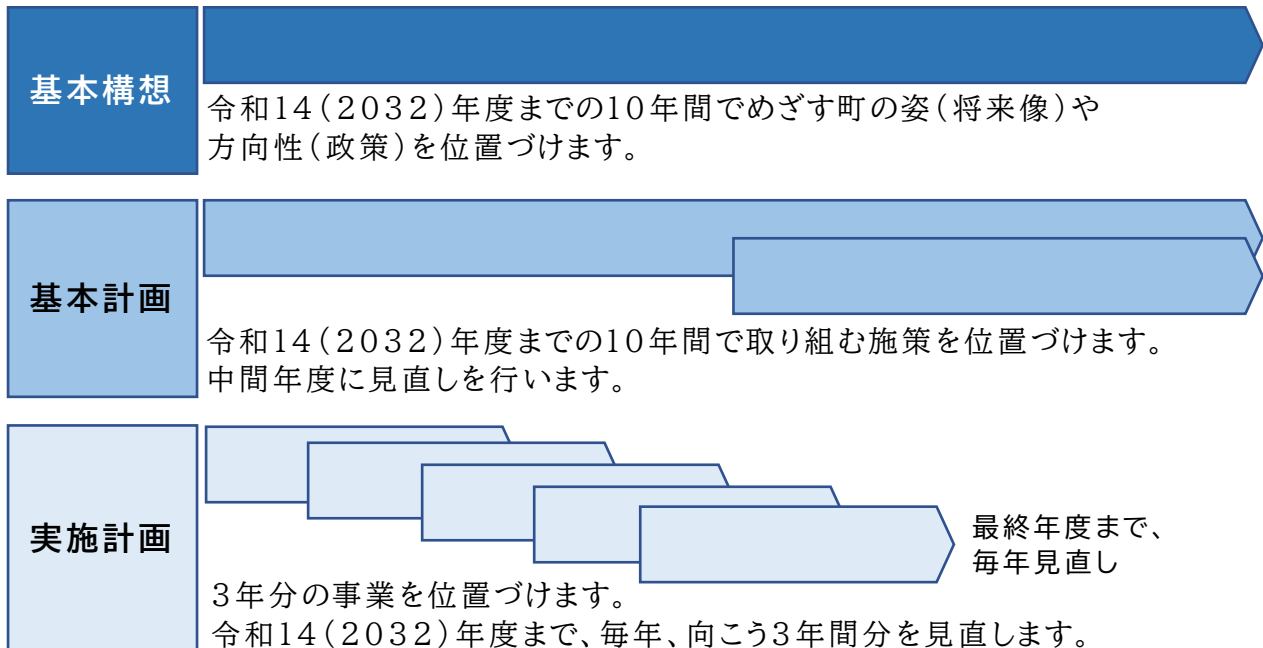
名称は、「実施計画」ではなく、「実施要領」ではないか。

➡「実施要領」とは、実施するために、詳細な説明、具体例、望ましい実務を記載するものですが、ここで「実施計画」としているものは、施策を進めるために行う事業を位置づけ、それぞれの事業を、どのような方法で、どのぐらいの期間で、どのぐらいの予算で行うかを予め計画して示すものですので、「計画」という名称を用いております。

計画の期間

(年度)

令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14
2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032



2 策定にあたって留意したこと

この計画は、鹿部町民をはじめ、国や北海道、他の自治体などに、鹿部町がめざすまちづくりを示しています。計画を策定するにあたって留意した点は次のとおりです。

- 「第5次鹿部町総合計画」で取り組んできた内容を検証し、その結果をふまえて、新たな取り組み内容を位置づけています。
- 「第6次鹿部町総合計画」でめざしている方向性や、進めようとしている取り組みを示す際には、できるだけイメージしやすいように努めています。
- 総合計画のほかに、まちづくりに関する計画として、国の法令に基づき、特定の課題に対応した個別の計画があります。個別の計画に位置づけられた施策や事業が、「第6次鹿部町総合計画」とともに着実に実行できるよう、個別の計画の内容と整合性を持った計画となっています。
- 鹿部町のまちづくりを示す計画として、行政職員のほかに、町民や民間団体の方など、さまざまな方がこの計画を見ることになります。難しい用語や表現をなるべく避け、やさしい表現に努めています。また、補足の説明が必要と思われた用語については、用語の解説を示しています。

II 新しいまちづくりを考えるにあたって

1 鹿部町の概況

鹿部町は北海道の南端・渡島半島の東部に位置し、東西16.5km、南北19km、面積110.63㎡の、駒ヶ岳山麓の一角に広がる町です。

北東に太平洋内浦湾を望み、南東は中ノ川を境に函館市と、北西はトドメキ川を境に森町と、南西は横津岳山頂を境に七飯町と、それぞれ接しています。

気象は1年を通じて比較的温暖ですが、春と秋の時間が長く、夏は南西の風、冬は北西の風が多いことが特徴です。



アイヌ語「シケルペ(キハダの木がある所)」が町名の「鹿部」の由来です。

元和元(1615)年、陸奥国(むつのくに)南部大潤から司馬宇兵衛が昆布を採るために、この地に移住し、漁場が豊かで比較的温暖なこともあり、その後、移住者が増えました。明治12(1879)年には戸長役場が設置され、同39(1906)年4月、2級町村制を施行し、鹿部村となりました。昭和4(1929)年6月に駒ヶ岳が大噴火し、甚大な被害を受けた鹿部村は、廃村の危機に陥りましたが、村をあげての復興活動により復興を遂げ、昭和58(1983)年の町制施行により、鹿部町が誕生し、現在に至っています。

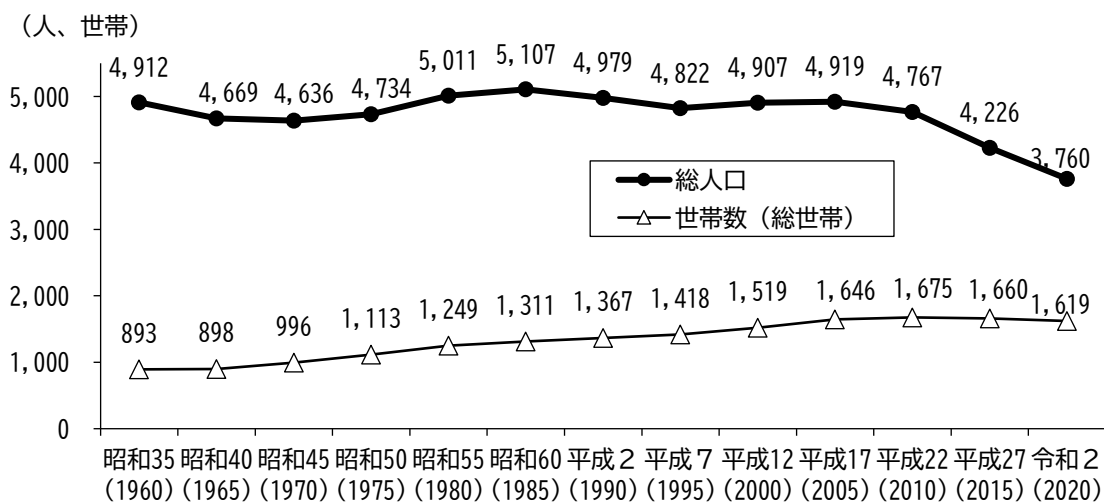
基幹産業が漁業で、町内には大小3つの漁港があります。タコ、カレイ、ホッケが通年水揚げされるほか、サクラマス、昆布、ナマコなど漁も盛んで、特に冬場はタラコの原料スケトウダラ漁と、ホタテの水揚げが盛んです。鹿部川には、放流した鮭が遡上します。

温泉も多く、町内には30箇所以上の泉源があります。大正13(1924)年に温泉掘削中に吹き上げた間歇泉は、全国でも珍しい温泉で、「しかべ間歇泉公園」として整備されています。

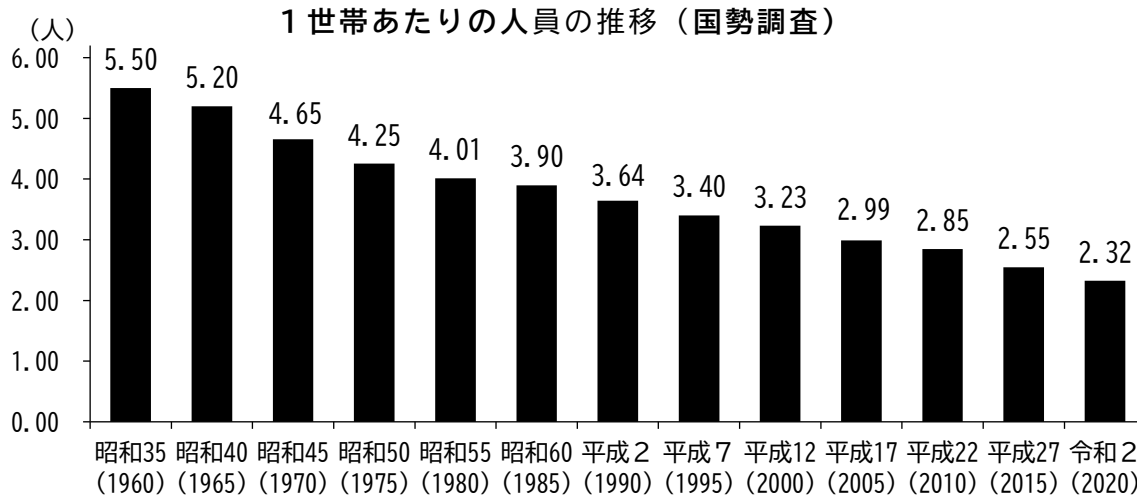
総人口は、昭和60(1985)年の5,107人をピークに減少傾向が続いており、令和2(2020)年国勢調査は3,760人です。世帯数は、増加を続けていましたが、平成22(2010)年の1,675世帯をピークに、減少に転じています。

1世帯あたりの人員は、減少が長期的に続いており、令和2(2020)年国勢調査では2.32人となっています。

総人口と世帯数の推移（国勢調査）

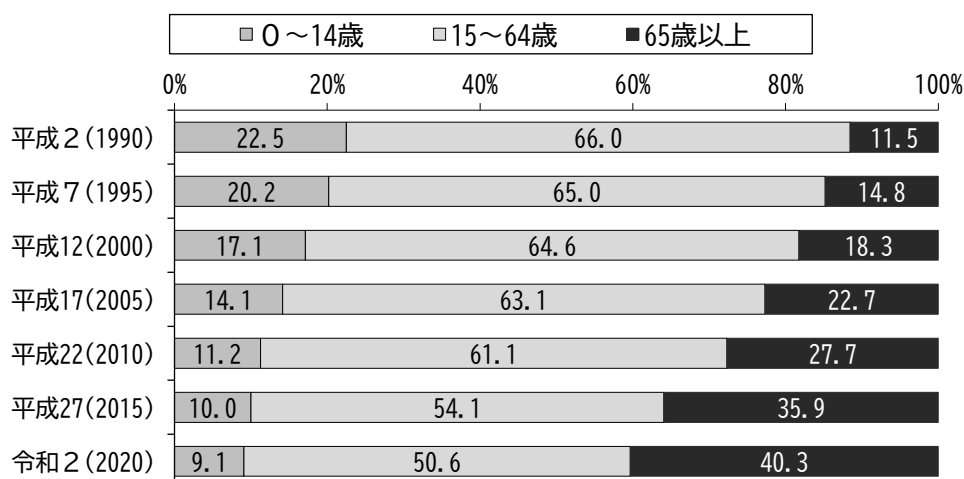


1世帯あたりの人員の推移（国勢調査）



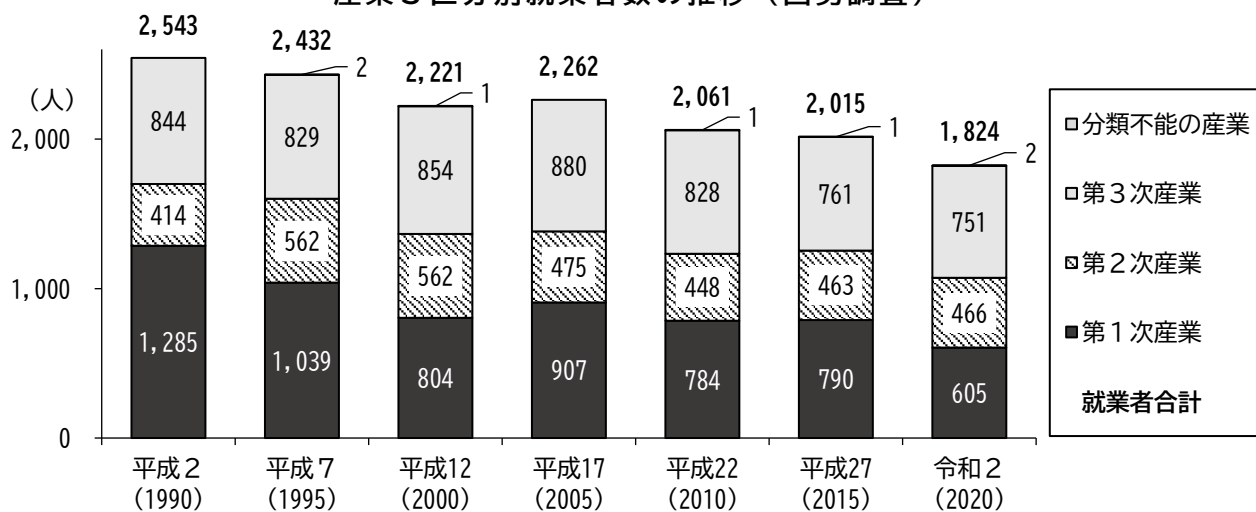
年齢3区分別人口の構成比は、総人口の減少、少子化と高齢化が徐々に進んでおり、0～14歳（年少人口）と15～64歳（生産年齢人口）の割合が低まり、65歳以上（高齢者人口）の割合が高まっています。

年齢3区分別人口の構成比の推移（国勢調査）

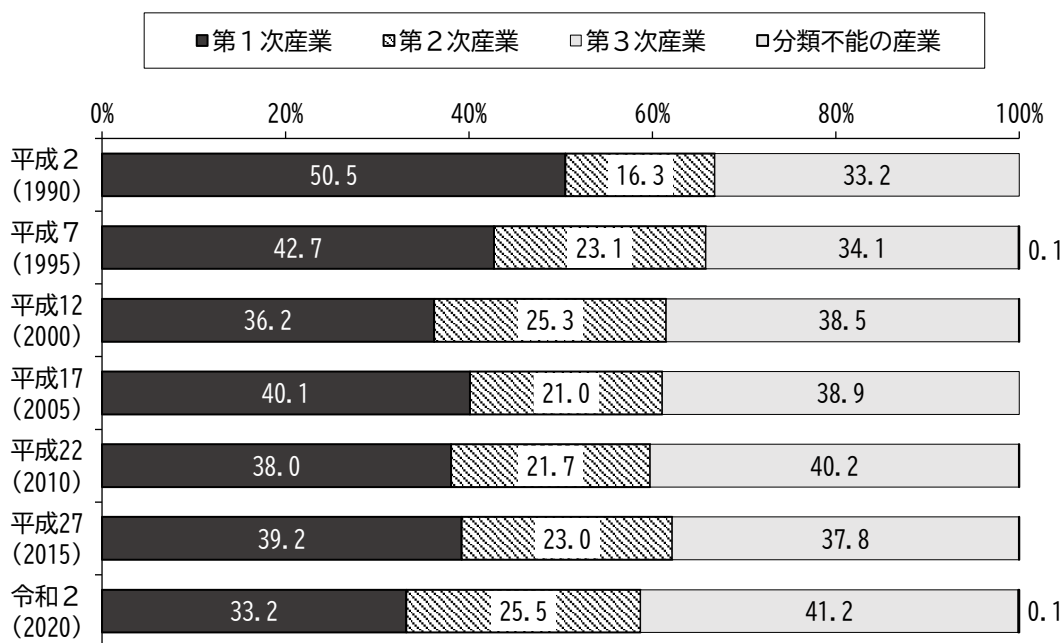


就業者総数は、令和2(2020)年現在1,824人で、第1次産業人口が605人(33.2%)、第2次産業人口が466人(25.5%)、第3次産業人口が751人(41.2%)です。漁業を主とする第1次産業人口が減少し、構成比も縮小しています。

産業3区分別就業者数の推移(国勢調査)



産業3区分別就業者数の構成比の推移(国勢調査)



2 市町村を取り巻く動きと、そこから見えるまちづくりの視点

(1) 続く人口の「減少」「少子化」「高齢化」

【市町村を取り巻く動き】

○日本の人口は、平成20(2008)年をピークに減少に転じています。合計特殊出生率[※]は、平成17(2005)年に1.26まで落ち込み、上昇も見られましたが、近年は年微減傾向で、令和2(2020)年は1.34です。令和35(2053)年には1億人を割ると推計されています。

○また、令和18(2036)年には3人に1人、令和47(2065)年には2.6人に1人が65歳以上になると推計され、「人口減少」「少子化」「高齢化」は、歯止めがかからないまま、進展しています。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。数値が2を下回ると、人口減少が進むことになります。

【まちづくりの視点】

- 人口減少や少子化、高齢化が進むと、地域経済の衰退や行政サービスの低下につながり、人口減少や少子化、高齢化がさらに進むことが懸念されています。この負の循環をくい止めることが必要です。
- 日本の人口が減る中で、人口減少を前提とした自治体経営、まちづくりのあり方を考えることが必要です。

(2) 迫る地球温暖化、気候変動への対応

【市町村を取り巻く動き】

○人間の活動によって地球温暖化が進んだ結果、気候変動が異常気象を引き起こし、自然生態系や生活環境、農林漁業などへの影響が拡大、深刻化しています。

○気候変動問題の国際的な枠組み「パリ協定」が令和2(2020)年から本格運用となり、日本は令和32(2050)年までに、温室効果ガスの排出を全体で実質ゼロ(カーボンニュートラル)をめざすと宣言しました。また、環境投資を積極的に行うという「グリーン成長戦略」を掲示し、GX(グリーントランスフォーメーション)[※]の推進めざす企業やゼロカーボンシティを表明する自治体も増えています。

※GX：温室効果ガス排出削減に向けた取組を経済成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上をともにめざすため、経済社会システム全体を変革することです。

【まちづくりの視点】

- 気候変動による影響は、住民生活や地域産業などさまざまな分野に連鎖的に波及するため、地球環境を守るという意識を高め、環境負荷の軽減につながる取り組みを実践していくことが必要です。
- 脱炭素化につながる再生可能エネルギー[※]の普及は、変動するエネルギー情勢から住民生活や地域経済を守るためにも、より一層積極的に取り組んでいくことが必要です。

※再生可能エネルギー：化石燃料以外のエネルギー源のうち、持続的に利用できるものを利用したエネルギーで、太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱などです。

(3)実践が求められるSDGs

【市町村を取り巻く動き】

○世界中で起きている、環境問題、差別・貧困・人権に関する問題などを共通課題とし、令和12(2030)年までに解決していくことをめざした「持続可能な開発目標(SDGs)」に向けた取り組みが進んでいます。

【まちづくりの視点】

- まちづくり施策の目的をSDGsの観点で再認識し、取り組む視点として意識し進めていくとともに、これまであまり意識していなかった観点については、必要性を地域で理解し、達成に向けた取り組みを普及していくことが重要です。
- SDGs全体の理念である「誰一人取り残さない」という考え方や、多様性を尊重しながら、まちづくりを進めていくことが重要です。

(4)急速に広がるDX

【市町村を取り巻く動き】

○デジタル技術が進展するなか、デジタル技術によって効率をあげるだけでなく、人々の生活をより良く変革させる「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が、さまざまな業種や分野で推進されています。

【まちづくりの視点】

- 住民生活を便利にするだけでなく、産業振興や経済活性化をはじめ、各自治体が持つ地域課題の克服のためにDXを推進していくことが重要です。
- DXが推進されることで、デジタル技術に馴染みがない年代や、使いこなすことが難しい人たちが取り残されないようにすることも重要です。

(5)ますます高まる「安全」への意識

【市町村を取り巻く動き】

- 日本各地で、地震や津波、火山噴火といった自然災害に加え、大雨や強風、大雪などによる被害も増えており、災害に備える意識や必要性が高まっています。
- 世界の国や地域がお互いに影響を与え合うグローバル社会となった今日、新型コロナウイルス感染症の拡大、世界各地で発生する紛争などにより、危機管理や安全保障について再認識させられることが増えています。

【まちづくりの視点】

- 災害・緊急時の対応はもちろん、平常時から、起こり得る災害や緊急事態を想定し、対策を講じておくことが自治体に求められています。
- 食の安全、地域生活の安全など、安全を求める意識はますます高まっており、「安全なまち」につながる取り組みを、引き続き進めていくことが重要です。

3 鹿部町のまちづくりの「課題」と「可能性」

課題1 急激な人口減少にどう対応していくか

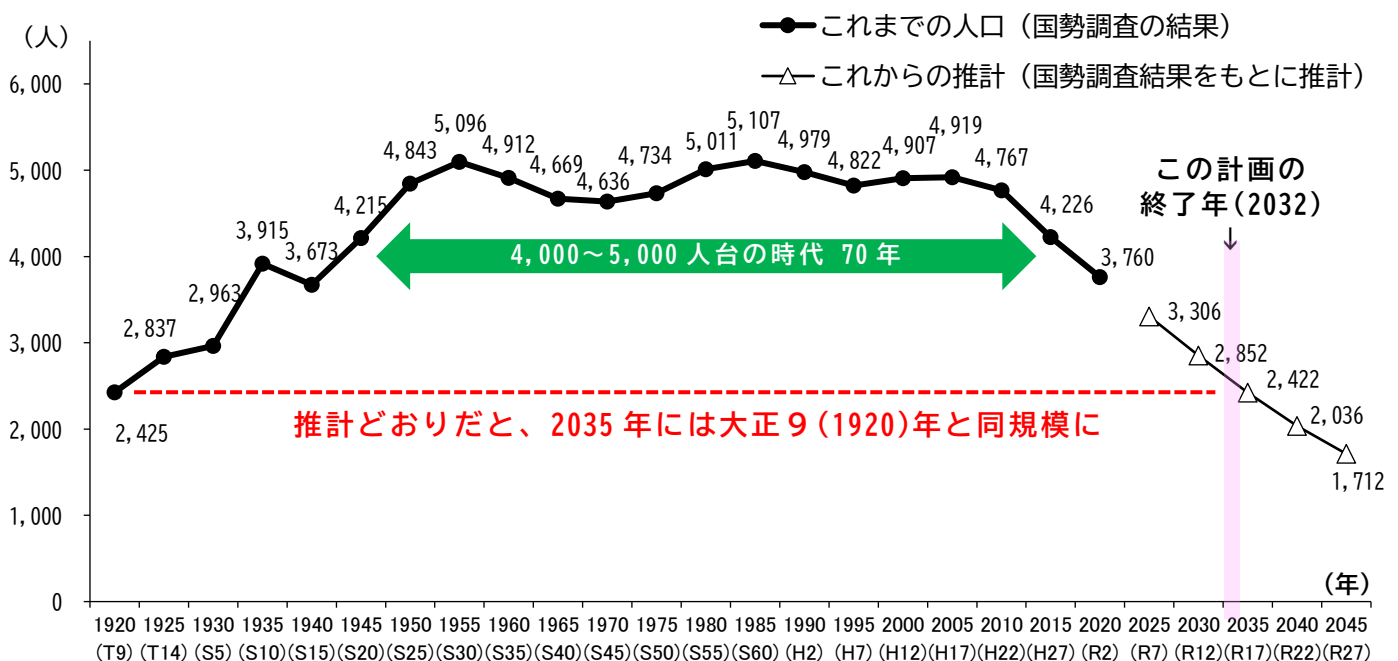
昭和20(1945)年の国勢調査で4,000人をこえた本町は、その後、平成27(2015)年まで、同様の人口規模が継続していましたが、令和2(2020)年の国勢調査で3,000人台となりました。この人口減少傾向は今後も続くことが予測されており、計画期間が終了する10年後には、3,000人を下回るという推計が示されています。

- ➡急激な人口減少は、自治体経営や地域経済に影響を与えるため、移住をはじめ、新たな人の流れや地域経済を生み出す取り組みが全国で行われており、本町においても、A級グルメを軸とした取り組みなどを行っています。今後も、官民の連携をより一層深め、人口減少抑制対策により一層取り組んでいくことが必要です。また、住民生活や地域産業に欠かせない人材が減少することも大きな影響を与えることから、減少抑制や増加に取り組んでいくことが必要です。
- ➡人口規模の変化に応じて、まちづくり事業や施設、基盤などを見直し、「選択と集中」を進めていくことで、住民の日常生活の利便性や自治体経営の効率化を図っていくことが必要です。その一方で、小規模な人口だからこそ、取り組みやすいこともあり、「小さなまち」であることをマイナスと捉えるばかりではなく、強みとして捉え、挑戦していくことも重要です。

※A級グルメ：地域の食を通じて地域の誇りを掘り起こそうという考えのことで、現在、鹿部町を含め国内4町が「にっぽんA級グルメのまち連合」を設立し、取り組みを進めています。鹿部町では、観光にとどまらず、人材育成や教育、福祉などの分野でも、鹿部ならではの食や体験を生かした取り組みを進めていくこととしています。

- ➡今後の人口動向について説明するグラフなので、現状と推計値のみを示すこととしました。(人口ビジョンの数値は、将来人口を設定するページで示すこととします。)
- ➡人口減少対策について積極的に取り組んでいる自治体があること、および、鹿部町において近年取り組んでいるA級グルメについて、追記しました(下線部)。

これまでの人口とこれからの人口推計

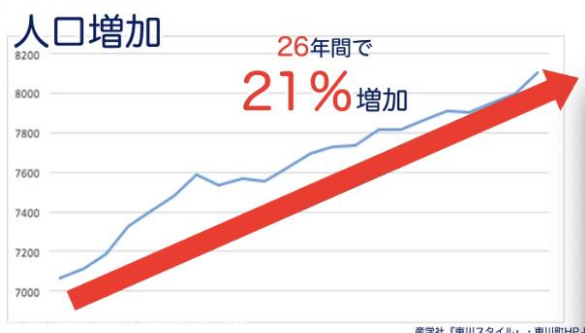


【審議委員からの意見】

東川の事例を伝えたが、入っていない。

人口減について3点

- 1) 東京からの若者（東京と同じ仕事がしたい、東京での仕事・会社のままりモータークワーク移住したい）を魅了する未来の町の姿を全部署で検討すること ← 私の添付資料焦点はこちら
- 2) 外国人労働者（町民）数の増加
- 3) 地域おこし協力隊（+鹿部なら道の駅も含む）での定住増（1と違う点は、田舎で新しい自分・挑戦を始めたい方が多い。以下、東川町事例添付（+経済効果））



スケールで、つながり



11万人
町人口の13倍

*アプリはダウンロード数
©2021 Higashikawa Universal Card

北海道経済連合会、50年にGDP最大15%増

2021年6月30日 19:18 [有科会員限定]

保存



北海道経済連合会は北海道経済の長期目標などを示した「2050北海道ビジョン」を公表した。デジタル活用や稼ぐ力の向上などの目標を全て達成した場合、2050年の実質総生産が17年比で15%増の21兆3000億円になるとの試算も示した。

ビジョンでは人口減少などに伴う課題の解決に向けた取り組みや、それによる目標をまとめた。30年までの中期目標を達成したうえで50年まで取り組みを進展させれば、道内実質総生産は19兆9000億～21兆3000億円まで増やすことができると試算した。

30年までの中期目標には「デジタル活用による地域づくり」「稼ぐ力」の向上「多様な人材の育成・確保」「未来産業の創出」「リスクに対する強靱（きょうじゅん）化」「脱炭素社会のフロントランナー」の3つを掲げた。

具体的にはデジタル地域通貨の活用

引用：日本経済新聞電子版 2021年6月30日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0FB304P30Q1A630C2000000/>

引用：北海道経済連合会「2050北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」の公表について<http://www.dokeiren.gr.jp/activity/news/3371/>



東川ユニバーサルカード

用」等は今後進めていく課題とのことで、決済による「キャッシュレスの利便」はカードを超えて、町内の様々な事業者が持っていること、「留学生やふるさと納税のためのツールとなり、町外需要の取り込み

北海道2050ビジョンで紹介

その他記事

移住者続々、20年で2割も人口増—北海道東川町「脱公務員思考」で進めた自立政策 Aug. 05, 2018

<https://www.businessinsider.jp/post-172481>

東川町 CFO から

- ・地域おこし協力隊人数日本最多（50+名。全国活動者の1%がひとつの町）、協力隊後の移住者が日本最多（9割が移住。累計数百名）
- ・民間人を町のCXO（最高XX責任者）として活用（田舎の議員は農業や漁業従事者など本業持つ者が多いが、この制度は行政執行側として活用するイメージ。副町長等だと法的側面から問題等ある為。他の町でも事例あり）

2 鹿部町への提言

1. 総括:64 歳以下人口増を「鹿部のみらい」最重要施策とする(2033 年迄に比率 68%を目指す)
2. 鹿部のみらい戦略:ハーバードケネディ行政大学院でも教える(国・地方含む)競争戦略には「差別化」「低価格」がある。差別化戦略で、道南地域と道外からの若者人口獲得を目指す。都市圏の若者がコロナ禍で地方移住を検討するも、地場産業や特産品の活用・発掘を促す仕事(たとえデジタルでも)しかなく、今のデジタル化・リモートワーク化の時代ならば彼らが求める東京のような仕事を提供可能なはずだが、提供していないことが地方の最大問題であり、逆に言えばKSFである。既存産業や教育・子育て・暮らし等も、どうしたら東京等から若手に移住して貰えるかの視点で検討・再構築すべきである。若者流入を獲得し、産業を興し、若手家族層の幸福度を上げ、64 歳以下人口(比率)増を実現し、鹿部町の持続的成長を実現する。
3. 第一に、東京圏若者を魅了する IT 起業推進と仕事提供:(1)MIT/ハーバード流ベンチャー経営・起業支援。ボストンの雇用の 30%はベンチャー企業が創出。鹿部で同じ規模は出来ずとも、小さくてもモデルケースとして成功・宣伝することで、若者獲得を実現する。将来は北海道全体に MIT モデル等の導入を目指す。(2)鹿部例として、地域おこし協力隊制度も活用(道内外・グローバル市場ベンチャー起業家募集。MIT/ハーバードの経営・起業ノウハウをコンサルティングされながら、鹿部からデジタル活かした起業しませんか?)(3)道の駅カフェスペースを老人・赤ん坊の交流スペースのみとしてではなく、若手起業家や事業後継者達のフリーオフィススペース或いはコワーキングスペースとしても活用を目指す。尚、場所は新旧町役場等も可(市庁舎内コンビニ導入自治体の考えをより生産的に捉えたイメージで考えてもらいたい)。(4)ダイワハウス森林別荘(現・将来)居住者の知見や人脈を活用し、事業創出と道内外や海外企業等との提携を図る。当別スウェーデンヒルズのように若手家族層もすすんで住む町を目指す。(5)第六次計画立案の単なる参考意見として町民を利用するだけでなく、特別顧問や副町長等に就任して頂き、総合的施策立案と戦略実行支援を優秀な町民に求め外部の声を活かす。第五次計画 P16 でも町民が行政に関われない不満多いとあり、町民一体型町政を実現することで、「遣り甲斐」求め、未来を共に築く意思ある若者の流入を実現させる。
4. 第二に、デジタル文化促進:日本は世界から周回遅れ。読者の皆さんが東南アジアを見る感覚で、沈没日本は欧米インド中国等から見られている。(1)簡単な施策では広報紙は Web から DL。65 歳以上(ワクチン接種で確認可)には紙配布でも、それ以下のみ世帯には Web 閲覧・デジタル日常化を促す。(2)当書類も捺印不要(或いは署名サービス利用)。(3)一般町民の参加を求めるならば前回の公募委員2名は少なすぎ、デジタル化推進を本当に考えているのならば ZOOM 参加も可とすることで、子育て中のお母さんや高校生なども積極的に委員として町政参画促せる。(4)グローバル・デジタルへの移行能力を保持するトップは僅か 9%、故にグローバル・デジタルのプロ幹部を外部から登用すべき(MIT 経営大学院)。(5)東京圏若者ニーズに応えるデジタル行政・デジタル市町村の視点を常に持ち町づくり総合計画を作成すること。
5. 第三に、環境政策:ゼロカーボン役場・町宣言。エネルギーの地産地消化。地熱発電等導入。域内カーボンキャッシュバック導入等(日本政府導入後でも良い)。食品ロス削減(食品ロス(=食べ残し+廃棄)は世界 3 位相当の CO2 排出源。食品ロスの CO2 排出量は自動車に匹敵)。コンポスト等のリサイクル推進(OECD 平均 40%、日本は 19%で最下位争い)。生ゴミ含有率 50%減(世界ゴミ焼却率 OECD 平均 22%、韓国 25%、日本は 78%)。名著ドローダウンから重点化項目決定。暖房温度・パネルヒーターメモリ下げる啓蒙等。町と住民の環境意識を 80%高めることで、地球環境問題を自分ごととして捉えている東京圏若者へ訴求。

6. 第四に、グローバルな教育・思考・行動の啓蒙:海外大学高校進学に興味ある子どもや親のサポートを行いPRし、若者世代流入を訴求。
7. 第五に、前回予測比 200%人口減含め目標未達や乖離を真摯に受け止め、政策項目の数値目標設定管理等をプロ経営者や地場産業(若手)社長等にコンサルティングや参画求めること
8. 特産品(鱒子)や道の駅による町興しは素晴らしいこと。しかし、道内全179自治体が特産品、ゆるキャラ、道の駅或いは観光名所等の立ち寄りスポットを提供しており、それだけでは真の差別化とはならない。それらを理由に東京圏の若者は移住しない。繰り返しになるが、地方から日本・世界へ起業できるのだと言う意識と環境を若者に教授できるグローバル・デジタル・経営者人材は日本には大変少なく、東京や都市圏の職歴を活かしたい若者を魅了する起爆剤の可能性はある(日本人IT起業家はガラパゴス日本だけを見る内弁慶。他国の起業家はグローバル市場を視野とした起業を行う。皆さんのPCやスマホ内のソフトやアプリやウェブサービスは外国産に完敗。北海道と同人口のフィンランドは北海道の約1.7倍のGDP・労働生産性・平均給与を達成し、世界的ITベンチャー企業を続々産出)
9. アイデアやイノベーションは交差点でこそ生まれる(ハーバードやMIT MBAの教え)。既存の町政は公務員や関係団体の方が詳しい。しかしながら、失われた30年の日本経済、それに伴うOECD国唯一の平均年収低下国(参考:IMF発表2020年、日本人平均年収は405万円24位。アメリカ人691万円4位。ドイツ人563万円11位、韓国人444万円19位)、地方人口急減の現実、デジタル革命によるグローバル化の荒波の下では、グローバル経営のノウハウを持ち成長戦略を描ける新しい人材こそを、地方行政に積極的に迎え入れることが必須である。それが出来ずして、都市圏の異質な若者に定住を決断して貰うことなど叶わない。64歳以下人口を増やす戦略実行を今決断しなければ2100年いや2050年の町の存続さえ危うい。リーダーシップを発揮し開かれた町政を鹿部町が構築し、都市圏の若者へ訴求・宣伝し、若者人口を増やし、持続的成長を達成することが、Point of No Return 通過前の町政の重責である。

→具体的な提案については、「基本計画」を策定する際の参考とさせていただきます。

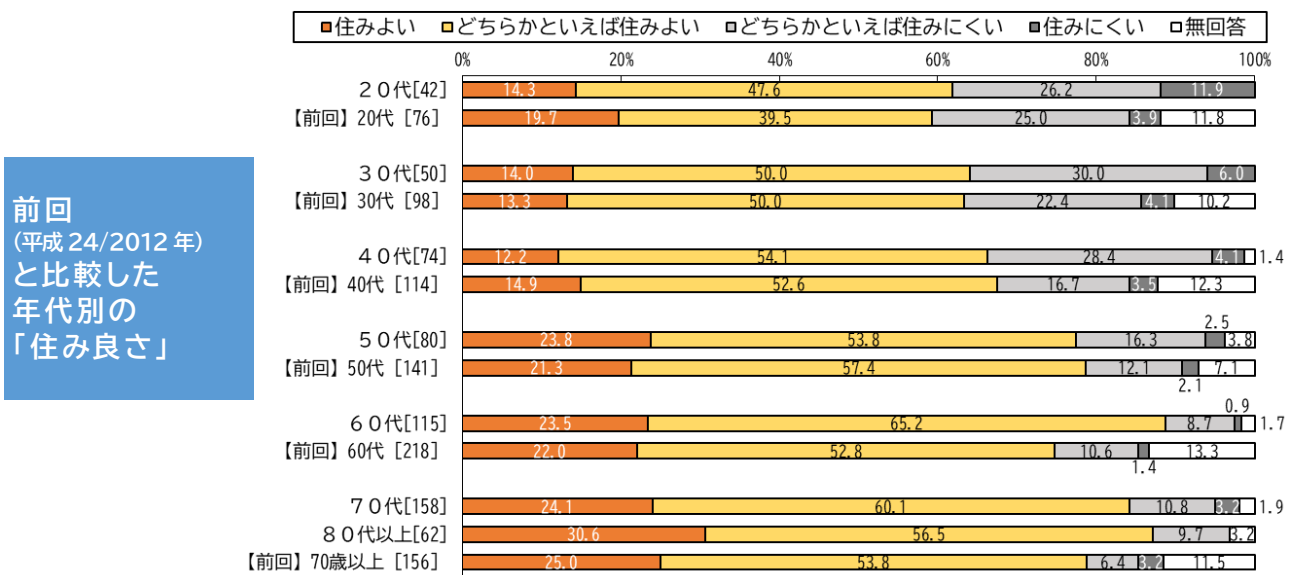
課題2 定住の意識をどう高めていくか

本町では、年少人口（14歳未満）の転出が転入を上回る状態が続いています。子育て世帯の転出超過は、少子化の加速化にもつながっています。

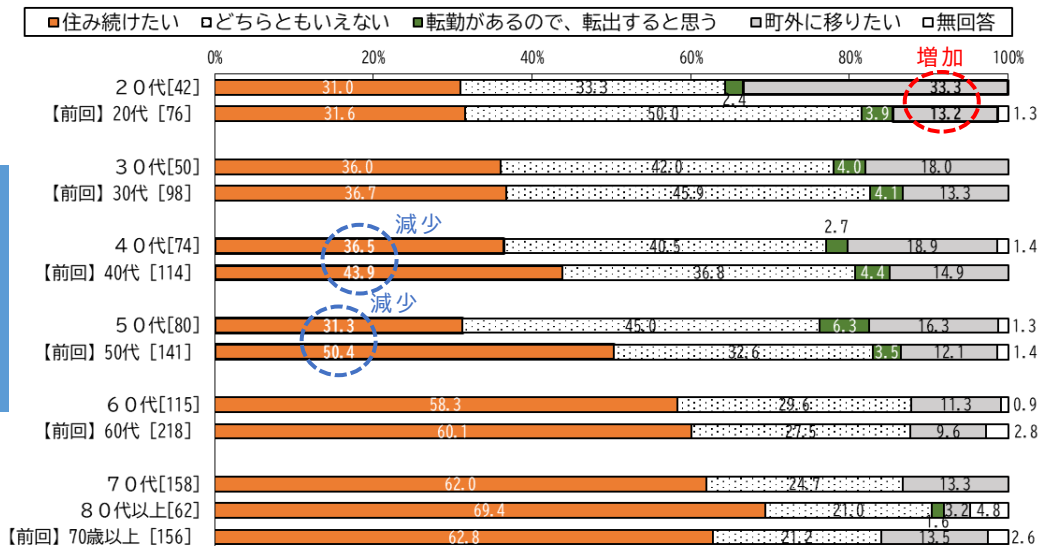
町民アンケートで「住み良い」と回答した割合は、10年前と比べて大きな差はありませんが、「住み続けたい」と回答した割合は、40代・50代で減少しています。子育てや産業を中心的に担う40代・50代の転出が増えると、人口流出や労働力不足が加速することが懸念されます。20代は10年前と比べて「町外に移りたい」が増えており、中学生も「住み良さ」の評価は高いものの、定住意向は「どちらともいえない」が多くを占めます。卒業後の進路や就業を考えると「住み続けたい」と断言できない状況を抱えていると思われます。

- ➡住み良いと思っている人たちが、希望どおり住み続けられるために不足していることを、ライフステージごとに見極め、切れ目なく、効果的に補っていく必要があります。
- ➡町民アンケートでは、40代は「町政に参加したい」という意識は他の年代に比べて高くなっています。子どもや、子育てや仕事が忙しい若い世代からも、日頃から積極的に声を聞くとともに、まちづくりに関わってもらえるよう参加を促す必要があります。

町民アンケートの結果（今回と前回の比較）



前回
(平成24/2012年)
と比較した
年代別の
「住み良さ」



前回
(平成24/2012年)
と比較した
年代別の
「定住意向」

課題3 多様化する災害への意識をどう高めていくか

本町は、駒ヶ岳の噴火により甚大な被害を受けた歴史を持つ町であり、火山災害の危機を常に意識した防災対策を進めています。

また、市街地のそばに太平洋内浦湾が広がっていますが、令和3(2021)年度に北海道から公表された津波予測は最大11.9mと、以前より高くなりました。

そのほか、近年全国で多発している大雨、強風、大雪などによる自然災害が、本町においても今後増加することが懸念されます。

- ➡10年前の町民アンケートと比べて、防災体制への重要度は低くなっていますが、人口減少や高齢化が進み、「自助・共助・公助」による防災活動が段々としづらくなっていくことが懸念されます。駒ヶ岳噴火の教訓、各地で発生する災害からの教訓を再認識し、地域防災への意識を町全体で高めていくことが必要です。

可能性1 守られてきた地域資源をいかし、次代に継承する

人口の規模や住民の暮らしぶり、地域経済状況の変化はあっても、駒ヶ岳を望む「海と温泉(いでゆ)のまち」であることは変わらず、大切に守られ、今日に至っています。

持続可能な環境を保全するため、経済や生活のあり方が再認識されるなか、本町がこれまで継承してきた自然環境や地域資源の価値が見直され、活用を望む声が高まっています。これまで、あまり取り組まれていなかった農業や、活用が限定的であった温泉(熱)の利用も、様々な技術が進化するなか、挑戦できる可能性が高まっています。

- ➡本町は、地域の資源を守り、いかすことで、経済力を高め、地域経済が潤う流れをつくる「地域循環型経済」をめざしています。推進の原動力となる地域資源の保全や活用を、より幅広い視点から考え、取り組んでいくことで、地域循環型経済を着実に定着させ、次代に継承していくことが必要です。

可能性2 コンパクトで人口が小規模であることをいかす

面積が広い自治体が北海道内には多いなか、本町の面積は、北海道の中では比較的コンパクト(179市町村中159番目)です。生活に必要な基盤を整備・管理しやすいという利点を持っています。

人口についても、少なさゆえの利点もあり、地域での助け合い、気遣い、子どもの見守りなど、都市部では見ることが難しい光景を見ることができます。

- ➡「コンパクトなまち」ならではの土地利用、基盤管理などをさらに進め、住民生活の利便性や行政運営の費用対効果をより一層高めていくことが必要です。
- ➡全国で、子育て、教育、学びやスポーツなどを幅広い世代で取り組むことが求められているなか、住民相互、町と住民との距離の近さをいかしながら、取り組みを進めていくことが必要です。一方、デジタル技術をまちづくりで積極的に活用する「デジタルファースト宣言」を行っている町として、地域のつながりに頼るだけでなく、デジタル技術など新たな技術も活用し、人と情報どちらにもつながりやすいまちづくりを進めることが必要です。

Ⅲ めざすまちの姿

1 めざすまちの姿(将来像)

<参考>

第4次総合計画 きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷

第5次総合計画 きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷

【審議委員からの意見】3つの意見を頂きました。

①計画内容を議論して、最後に決めてはどうか。

②今までの将来像を継承して、サブタイトルを設定してもよいのでは。

③ “差別のない、多様で豊かな、活力ある町”

○心の豊かさ ○福祉の充実（高齢者・障がいを持っている人・一人暮らし）

○弱者にやさしい ○ストレスのない ○感性の高い

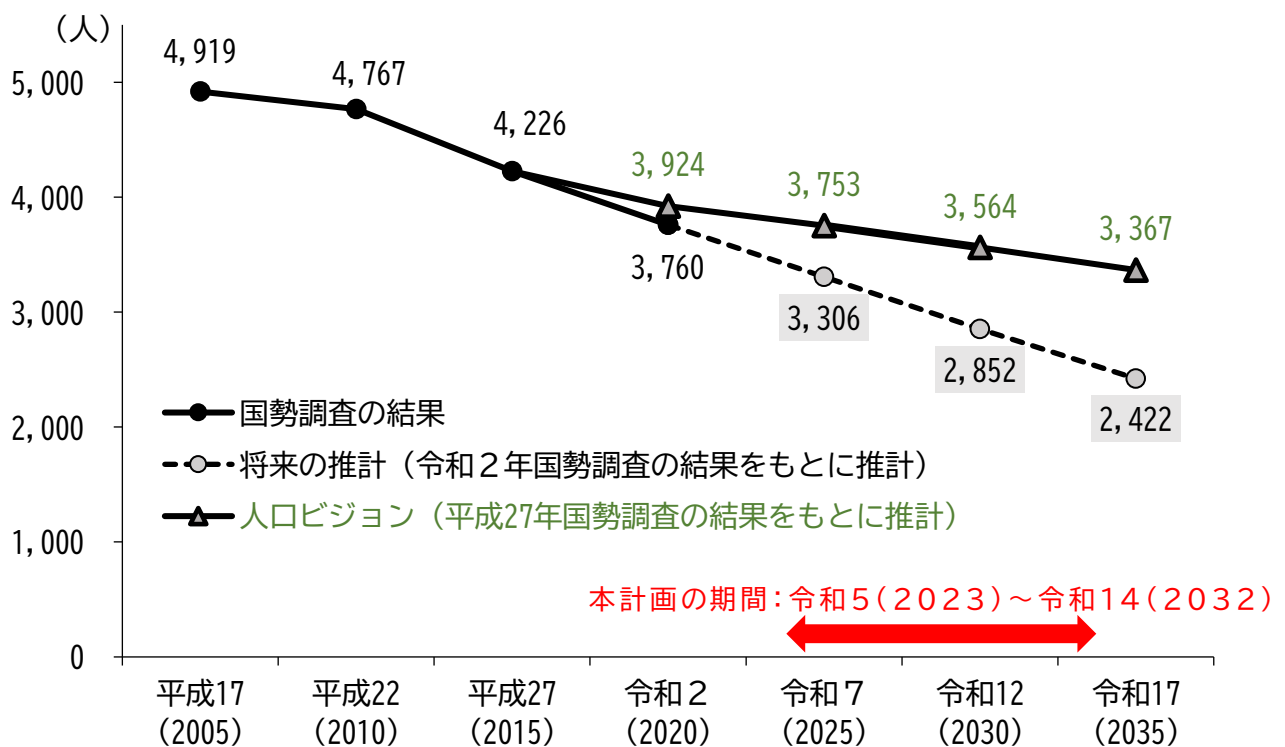
➡第4次計画、第5次計画ともに、「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」を継承するなど、海と駒ヶ岳は町の大事な財産として継承されている経緯もあることから、今回も継承すべきという意見も多くあります。将来像については、後ほど改めて審議の場を持ちたいと思います。

2 将来人口の見通し(めざす将来人口)

国勢調査における、最新の人口は3,760人(令和2年国勢調査実績)です。

この数値をもとに、人口推計を行った結果、第6次総合計画の目標年次である令和14(2032)年は、3,000人台を下回る推計となります。一方、本町の「人口ビジョン^{※1}」における令和14(2032)年の人口は、3,500人前後^{※2}です。

「第6次鹿部町総合計画」では、現在住んでいる人たちが住み続けられるまちづくりとともに、鹿部町に戻って来る人や、新たに住む場所として選ぶ人が増えるための取り組みをより一層積極的に進め、人口減少を抑制することで、目標年次である令和14(2032)年時点で、3,000人台を維持することをめざします。



※1 人口ビジョン：人口急減・超高齢化という日本が直面する課題に対応するため、国が、都道府県と市町村に対し、平成27(2015)年度中に「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定することを要請したことを受け、策定したものです。人口減少を抑制しながらめざす数値を示しています。

※2 3,500人前後：人口ビジョンで示している令和12(2030)年の3,564人と、令和17(2035)年の3,367人をもとに按分で計算すると、3,485人となります。

【審議委員からの意見(質問)】

人口推計と人口ビジョンの違いは。

➡人口推計は、令和2年の国勢調査の結果をもとに推計したものです。人口ビジョンは、平成27の国勢調査の結果をもとに推計した数値をもとに、人口減少の抑制に努めたうえでめざしている数値です。

【審議委員からの意見】

2030年の30代の男性の人数（推計値）は。

➡前頁のグラフの数値は、0～4歳、5～9歳・・・という「5歳ごとの男女別人口」をもとに、それらの数が平成27（2015）年から令和2（2020）年の5間でどう変化するかという「変化率」を算出し、推計しました（コーホート変化率法）。グラフには、全体数のみ示しておりますが、「5歳ごとの男女別人口」について示すと、次のとおりです。

年 齢 区 分	合 計								男 性								女 性							
	実績値				推計値				実績値				推計値				実績値				推計値			
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
0-4歳	200	164	118	89	71	60	49	37	93	91	61	42	33	28	23	17	107	73	57	47	38	32	26	20
5-9歳	226	174	149	114	87	69	58	48	115	76	85	56	39	30	26	21	111	98	64	58	48	39	32	27
10-14歳	270	198	156	139	106	81	65	55	145	100	68	78	51	35	28	24	125	98	88	61	55	46	37	31
[小計]	696	536	423	342	264	210	172	140	353	267	214	176	123	93	77	62	343	269	209	166	141	117	95	78
15-19歳	294	282	179	122	110	83	63	51	139	164	106	56	64	42	29	23	155	118	73	66	46	41	34	28
20-24歳	207	259	157	94	68	58	46	35	114	115	84	45	24	27	18	12	93	144	73	49	44	31	28	23
25-29歳	217	209	185	153	93	69	57	46	118	112	72	74	40	21	24	16	99	97	113	79	53	48	33	30
30-34歳	271	216	190	173	144	87	64	53	138	111	100	70	72	39	20	23	133	105	90	103	72	48	44	30
35-39歳	273	243	189	164	148	124	74	54	134	115	97	89	62	64	34	18	139	128	92	75	86	60	40	36
40-44歳	262	282	227	183	158	144	120	72	141	146	114	93	85	60	61	33	121	136	113	90	73	84	59	39
45-49歳	314	259	250	228	184	160	144	121	142	139	122	113	92	85	59	61	172	120	128	115	92	75	85	60
50-54歳	341	298	241	245	223	180	156	142	167	133	129	117	108	88	81	57	174	165	112	128	115	92	75	85
55-59歳	475	356	305	239	245	222	179	154	223	176	140	123	112	103	84	77	252	180	165	116	133	119	95	77
60-64歳	452	507	362	300	235	240	219	177	214	242	181	139	122	111	103	84	238	265	181	161	113	129	116	93
[小計]	3,106	2,911	2,285	1,901	1,608	1,367	1,122	905	1,530	1,453	1,145	919	781	640	513	404	1,576	1,458	1,140	982	827	727	609	501
65-69歳	397	431	483	349	290	226	232	211	215	206	223	168	129	113	103	95	182	225	260	181	161	113	129	116
70-74歳	285	353	401	443	320	266	208	213	140	188	184	206	155	119	105	95	145	165	217	237	165	147	103	118
75-79歳	200	248	296	344	380	275	228	178	91	115	157	156	175	132	101	89	109	133	139	188	205	143	127	89
80-84歳	128	163	165	215	253	280	201	168	50	69	68	103	102	115	86	66	78	94	97	112	151	165	115	102
85-89歳	72	84	115	100	127	155	170	121	23	28	44	31	47	47	52	39	49	56	71	69	80	108	118	82
90歳以上	35	41	58	66	64	73	89	100	7	13	18	20	16	20	22	24	28	28	40	46	48	53	67	76
[小計]	1,117	1,320	1,518	1,517	1,434	1,275	1,128	991	526	619	694	684	624	546	469	408	591	701	824	833	810	729	659	583
年齢不詳	0	0	0	0					0	0	0	0					0	0	0	0				
合 計	4,919	4,767	4,226	3,760	3,306	2,852	2,422	2,036	2,409	2,339	2,053	1,779	1,528	1,279	1,059	874	2,510	2,428	2,173	1,981	1,778	1,573	1,363	1,162

構成比(%)

0-14歳	14.1	11.2	10.0	9.1	8.0	7.4	7.1	6.9	14.7	11.4	10.4	9.9	8.0	7.3	7.3	7.1	13.7	11.1	9.6	8.4	7.9	7.4	7.0	6.7
15-64歳	63.1	61.1	54.1	50.6	48.6	47.9	46.3	44.4	63.5	62.1	55.8	51.7	51.1	50.0	48.4	46.2	62.8	60.0	52.5	49.6	46.5	46.2	44.7	43.1
65歳以上	22.7	27.7	35.9	40.3	43.4	44.7	46.6	48.7	21.8	26.5	33.8	38.4	40.8	42.7	44.3	46.7	23.5	28.9	37.9	42.0	45.6	46.3	48.3	50.2

3 基本目標

➡基本目標は、6つの区分で構成することとし、タイトルについては、「1 めぎすまちの姿(将来像)」と合わせて、後ほど改めて審議の場を持ちたいと思います。

【審議委員からの意見】

広域行政の連携の必要性を加えてはどうか。

➡ご指摘のとおり、近隣自治体に限らず、様々な地域や関係団体との連携の必要性が高まっており、実際に動きもあります。広域行政の連携の必要性については、基本計画の「広域行政」の部分で、現状とともに、必要性について記載させていただきます。

【審議委員からの意見】

人口減少を抑制する施策はどこに位置づけるのか。

➡今回策定する「総合計画」のほかに、人口ビジョンをめざすための取組を位置づけた「第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」があります。人口減少抑制を目的とした計画です。総合計画とともに推進していくため、今回の総合計画の中に「重点施策」として、「第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を位置づける予定です。

分野	基本目標 (タイトル)	構成する施策の分野(範囲)
教育		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育 ・スポーツ ・芸術文化、文化財 ・学校教育(幼稚園、小中学校)
保健・福祉		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉 ・高齢者の福祉 ・子育て支援 ・子どもや若者の育成 ・国民健康保険、国民年金 ・保健、健康づくり、医療 ・障がい者の福祉 ・食育
生活基盤		<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用 ・公共交通 ・上水道 ・道路、除雪 ・住宅、宅地 ・情報通信
生活環境		<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生、自然保護 ・景観、環境美化 ・ゴミ処理、リサイクル ・消防、救急 ・防犯、消費者保護 ・公園、広場、緑化 ・排水処理、し尿処理 ・防災 ・交通安全
産業		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・農林業 ・企業誘致、新たな産業、勤労者対策 ・水産加工業 ・商工業 ・観光
コミュニティ 行財政		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動、町内の交流 ・まちづくり活動、町のPR ・移住、国際理解 ・広報、広聴、情報公開 ・行政運営 ・男女共同参画 ・財政運営 ・広域行政

第5次鹿部町総合計画 検証資料

第5次鹿部町総合計画の基本計画にある「取り組み内容」ごとに、担当課で検証した結果のうち、「実施状況」「効果」「継続」の評価をとりまとめたものです。

現在、検証結果をふまえて、新しい「基本計画」部分を策定しています。

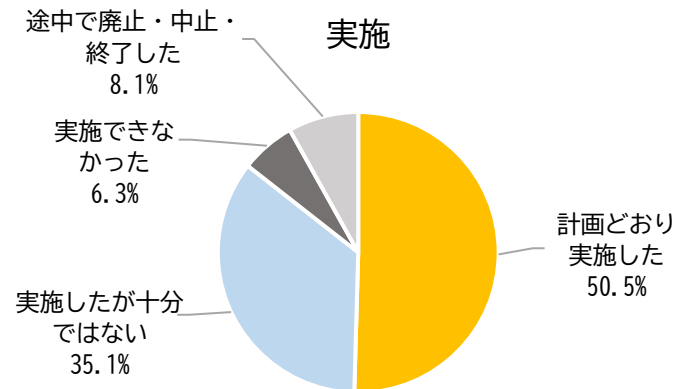
第1章	人が育ち、つながりを大切にするまち【教育・コミュニティ・まちづくり】	1
第2章	安心して暮らせるまち【保健・福祉】	4
第3章	安全で住みよい美しいまち【生活基盤・環境・安全】	7
第4章	活気ある産業をはぐくむまち【産業】	11
第5章	小さくても創意で行政運営を進めるまち【行財政運営】	13

第1章 人が育ち、つながりを大切にするまち [教育・コミュニティ・まちづくり]

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1 社会教育 | 2 芸術文化、文化財 |
| 3 スポーツ | 4 幼稚園 |
| 5 義務教育 | 6 コミュニティ、町内での交流 |
| 7 まちづくり活動 | 8 交流、移住・定住、国際理解 |
| 9 男女共同参画 | |

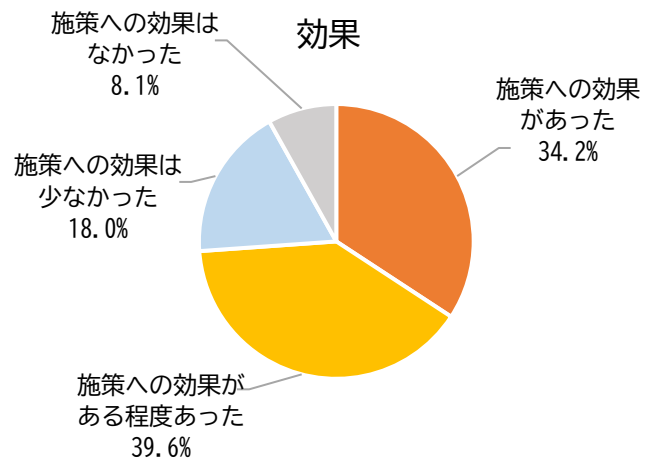
実施状況

計画どおり実施した	56
実施したが十分ではない	39
実施できなかった	7
途中で廃止・中止・終了した	9
合計	111



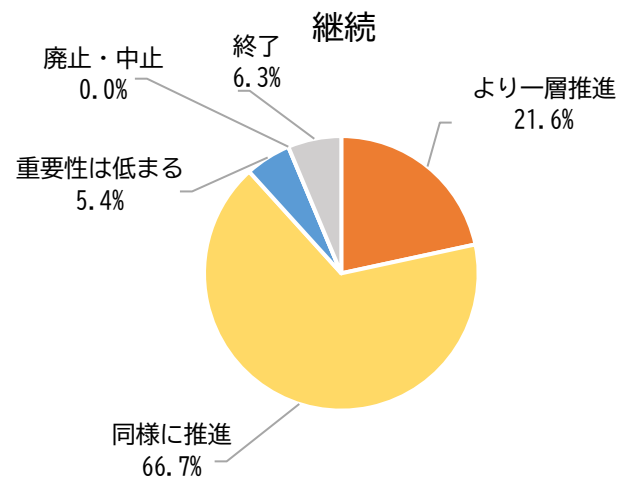
効果

施策への効果があった	38
施策への効果がある程度あった	44
施策への効果は少なかった	20
施策への効果はなかった	9
合計	111



継続

より一層推進	24
同様に推進	74
重要性は低まる	6
廃止・中止	0
終了	7
合計	111



1 社会教育

計画どおり実施した	9
実施したが十分ではない	5
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	15

効果があった	7
ある程度あった	6
効果は少なかった	2
効果はなかった	0
合計	15

より一層推進	5
同様に推進	8
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	1
合計	15

2 芸術文化、文化財

計画どおり実施した	2
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	4
合計	10

効果があった	2
ある程度あった	3
効果は少なかった	5
効果はなかった	0
合計	10

より一層推進	0
同様に推進	8
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	1
合計	10

3 スポーツ

計画どおり実施した	9
実施したが十分ではない	6
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	16

効果があった	7
ある程度あった	8
効果は少なかった	0
効果はなかった	1
合計	16

より一層推進	0
同様に推進	15
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	1
合計	16

4 幼稚園

計画どおり実施した	10
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	12

効果があった	10
ある程度あった	1
効果は少なかった	0
効果はなかった	1
合計	12

より一層推進	2
同様に推進	10
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	12

5 義務教育

計画どおり実施した	18
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	21

効果があった	9
ある程度あった	10
効果は少なかった	2
効果はなかった	0
合計	21

より一層推進	7
同様に推進	12
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	1
合計	21

6 コミュニティ、町内での交流

計画どおり実施した	3
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	9

効果があった	2
ある程度あった	2
効果は少なかった	3
効果はなかった	2
合計	9

より一層推進	3
同様に推進	6
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	9

7 まちづくり活動

計画どおり実施した	3
実施したが十分ではない	6
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	11

効果があった	0
ある程度あった	8
効果は少なかった	2
効果はなかった	1
合計	11

より一層推進	0
同様に推進	7
重要性は低まる	3
廃止・中止	0
終了	1
合計	11

8 交流、移住・定住、国際理解

計画どおり実施した	1
実施したが十分ではない	6
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	9

効果があった	0
ある程度あった	3
効果は少なかった	3
効果はなかった	3
合計	9

より一層推進	5
同様に推進	3
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	1
合計	9

9 男女共同参画

計画どおり実施した	1
実施したが十分ではない	5
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	8

効果があった	1
ある程度あった	3
効果は少なかった	3
効果はなかった	1
合計	8

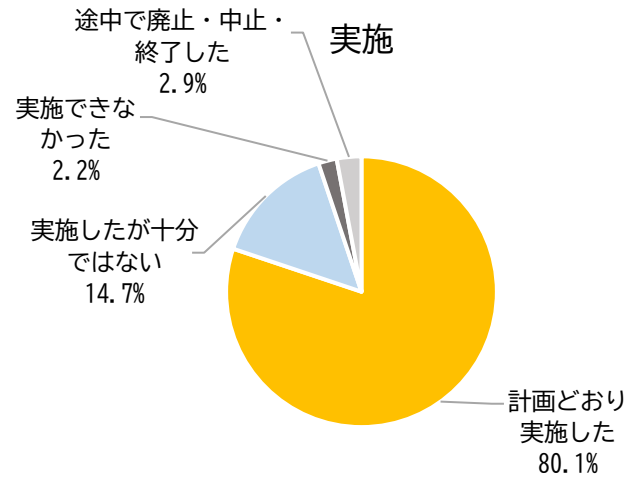
より一層推進	2
同様に推進	5
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	1
合計	8

第2章 安心して暮らせるまち [保健・福祉]

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1 地域福祉 | 2 保健・健康づくり、医療 |
| 3 高齢者の福祉 | 4 障がい者の福祉 |
| 5 子育て支援、ひとり親家庭の支援 | |
| 6 子どもや若者の育成(青少年健全育成) | |
| 7 食育 | |
| 8 低所得者福祉・国民健康保険・国民年金 | |

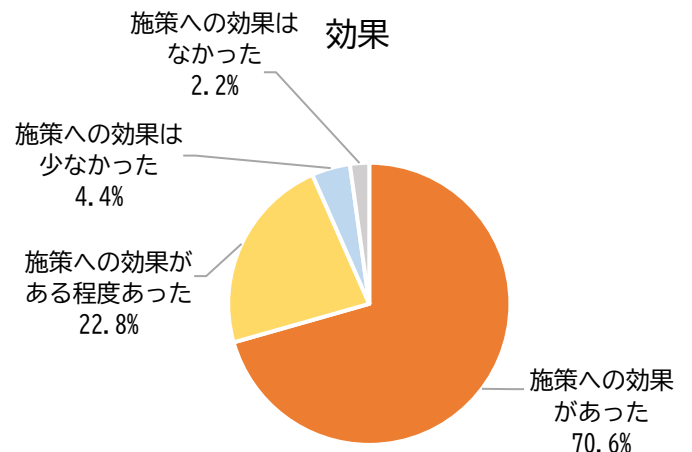
実施状況

計画どおり実施した	109
実施したが十分ではない	20
実施できなかった	3
途中で廃止・中止・終了した	4
合計	136



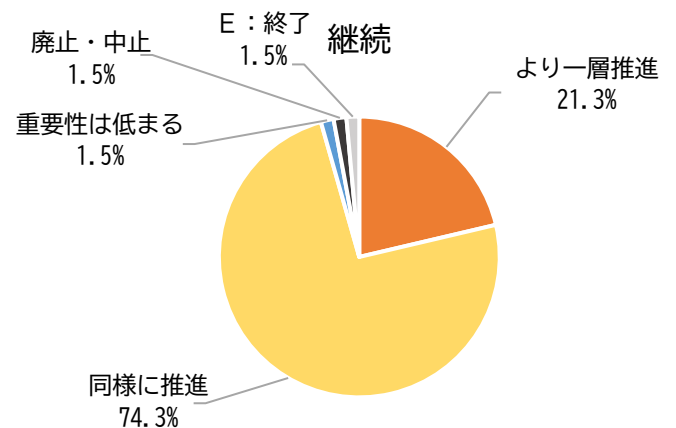
効果

施策への効果があった	96
施策への効果がある程度あった	31
施策への効果は少なかった	6
施策への効果はなかった	3
合計	136



継続

より一層推進	29
同様に推進	101
重要性は低まる	2
廃止・中止	2
終了	2
合計	136



1 地域福祉

計画どおり実施した	4
実施したが十分ではない	8
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	12

効果があった	4
ある程度あった	7
効果は少なかった	1
効果はなかった	0
合計	12

より一層推進	8
同様に推進	4
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	12

2 保健・健康づくり、医療

計画どおり実施した	7
実施したが十分ではない	5
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	12

効果があった	2
ある程度あった	10
効果は少なかった	0
効果はなかった	0
合計	12

より一層推進	4
同様に推進	8
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	12

3 高齢者の福祉

計画どおり実施した	33
実施したが十分ではない	0
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	2
合計	36

効果があった	35
ある程度あった	0
効果は少なかった	0
効果はなかった	1
合計	36

より一層推進	8
同様に推進	27
重要性は低まる	0
廃止・中止	1
終了	0
合計	36

4 障がい者の福祉

計画どおり実施した	17
実施したが十分ではない	0
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	17

効果があった	17
ある程度あった	0
効果は少なかった	0
効果はなかった	0
合計	17

より一層推進	0
同様に推進	17
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	17

5 子育て支援、ひとり親家庭の支援

計画どおり実施した	22
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	29

効果があった	22
ある程度あった	5
効果は少なかった	0
効果はなかった	2
合計	29

より一層推進	7
同様に推進	20
重要性は低まる	1
廃止・中止	1
終了	0
合計	29

6 子どもや若者の育成（青少年健全育成）

計画どおり実施した	8
実施したが十分ではない	0
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	9

効果があった	2
ある程度あった	4
効果は少なかった	3
効果はなかった	0
合計	9

より一層推進	0
同様に推進	7
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	1
合計	9

7 食育

計画どおり実施した	5
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	7

効果があった	2
ある程度あった	4
効果は少なかった	1
効果はなかった	0
合計	7

より一層推進	2
同様に推進	5
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	7

8 低所得者福祉・国民健康保険・国民年金

計画どおり実施した	13
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	14

効果があった	12
ある程度あった	1
効果は少なかった	1
効果はなかった	0
合計	14

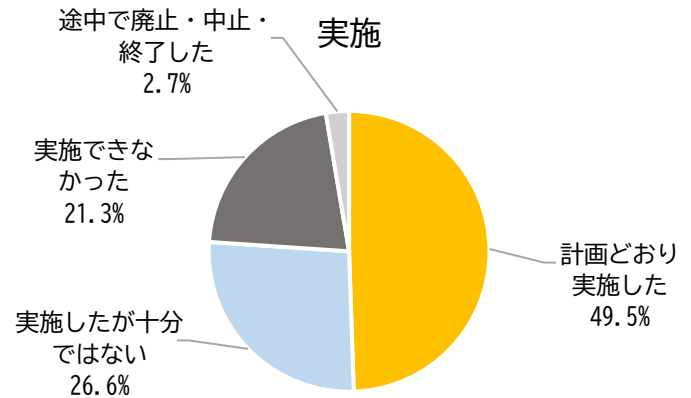
より一層推進	0
同様に推進	13
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	1
合計	14

第3章 安全で住みよい美しいまち【生活基盤・環境・安全】

- | | | |
|--------------|---------------|-----------|
| 1 土地利用 | 2 道路、除雪 | 3 公共交通 |
| 4 住宅、宅地 | 5 上水道 | 6 情報通信 |
| 7 環境共生、自然保護 | 8 公園・広場、緑化 | 9 景観、環境美化 |
| 10 排水処理、し尿処理 | 11 ごみ処理、リサイクル | |
| 12 防災 | 13 消防、救急 | 14 交通安全 |
| 15 防犯、消費者保護 | | |

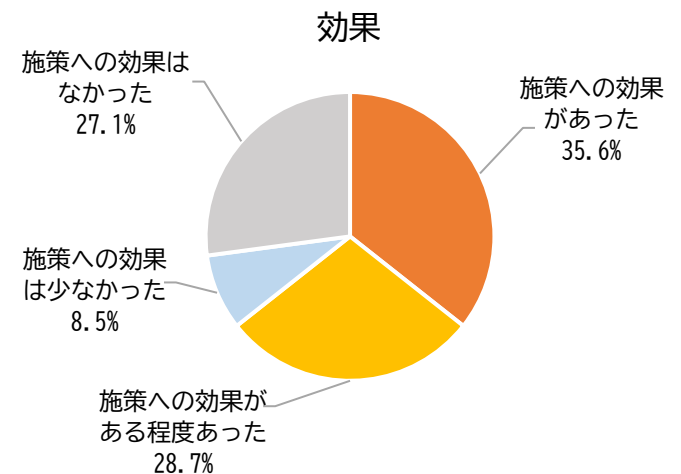
実施状況

計画どおり実施した	93
実施したが十分ではない	50
実施できなかった	40
途中で廃止・中止・終了した	5
合計	188



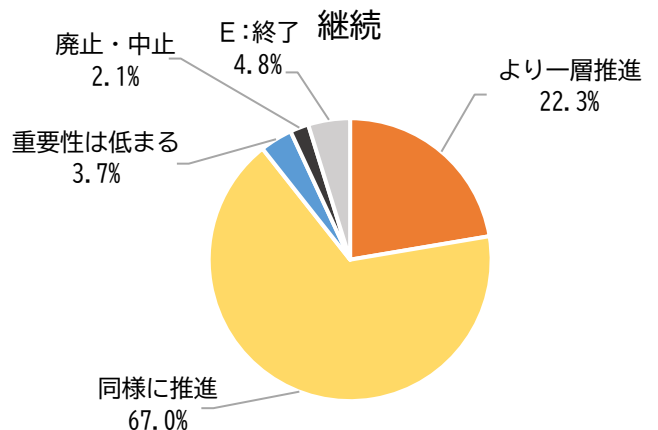
効果

施策への効果があった	67
施策への効果がある程度あった	54
施策への効果は少なかった	16
施策への効果はなかった	51
合計	188



継続

より一層推進	42
同様に推進	126
重要性は低まる	7
廃止・中止	4
終了	9
合計	188



1 土地利用

計画どおり実施した	1
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	5

効果があった	0
ある程度あった	2
効果は少なかった	1
効果はなかった	2
合計	5

より一層推進	1
同様に推進	4
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	5

2 道路、除雪

計画どおり実施した	4
実施したが十分ではない	6
実施できなかった	6
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	16

効果があった	5
ある程度あった	3
効果は少なかった	1
効果はなかった	7
合計	16

より一層推進	0
同様に推進	13
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	3
合計	16

3 公共交通

計画どおり実施した	6
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	7

効果があった	4
ある程度あった	3
効果は少なかった	0
効果はなかった	0
合計	7

より一層推進	2
同様に推進	5
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	7

4 住宅、宅地

計画どおり実施した	6
実施したが十分ではない	3
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	10

効果があった	4
ある程度あった	1
効果は少なかった	0
効果はなかった	5
合計	10

より一層推進	3
同様に推進	5
重要性は低まる	2
廃止・中止	0
終了	0
合計	10

5 上水道

計画どおり実施した	0
実施したが十分ではない	10
実施できなかった	4
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	14

効果があった	0
ある程度あった	9
効果は少なかった	1
効果はなかった	4
合計	14

より一層推進	14
同様に推進	0
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	14

6 情報通信

計画どおり実施した	4
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	9

効果があった	3
ある程度あった	2
効果は少なかった	0
効果はなかった	4
合計	9

より一層推進	3
同様に推進	4
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	1
合計	9

7 環境共生、自然保護

計画どおり実施した	6
実施したが十分ではない	5
実施できなかった	6
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	17

効果があった	5
ある程度あった	5
効果は少なかった	1
効果はなかった	6
合計	17

より一層推進	2
同様に推進	15
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	17

8 公園・広場、緑化

計画どおり実施した	6
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	3
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	11

効果があった	3
ある程度あった	2
効果は少なかった	3
効果はなかった	3
合計	11

より一層推進	0
同様に推進	7
重要性は低まる	3
廃止・中止	1
終了	0
合計	11

9 景観、環境美化

計画どおり実施した	10
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	14

効果があった	1
ある程度あった	6
効果は少なかった	4
効果はなかった	3
合計	14

より一層推進	2
同様に推進	11
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	0
合計	14

10 排水処理、し尿処理

計画どおり実施した	2
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	9
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	12

効果があった	0
ある程度あった	1
効果は少なかった	2
効果はなかった	9
合計	12

より一層推進	0
同様に推進	12
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	12

11 ごみ処理、リサイクル

計画どおり実施した	4
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	3
途中で廃止・中止・終了した	3
合計	14

効果があった	3
ある程度あった	5
効果は少なかった	1
効果はなかった	5
合計	14

より一層推進	0
同様に推進	9
重要性は低まる	0
廃止・中止	2
終了	3
合計	14

12 防災

計画どおり実施した	13
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	16

効果があった	12
ある程度あった	2
効果は少なかった	1
効果はなかった	1
合計	16

より一層推進	1
同様に推進	15
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	16

13 消防、救急

計画どおり実施した	19
実施したが十分ではない	9
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	29

効果があった	17
ある程度あった	10
効果は少なかった	1
効果はなかった	1
合計	29

より一層推進	12
同様に推進	14
重要性は低まる	0
廃止・中止	1
終了	2
合計	29

14 交通安全

計画どおり実施した	3
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	4

効果があった	2
ある程度あった	2
効果は少なかった	0
効果はなかった	0
合計	4

より一層推進	2
同様に推進	2
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	4

15 防犯、消費者保護

計画どおり実施した	9
実施したが十分ではない	0
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	10

効果があった	8
ある程度あった	1
効果は少なかった	0
効果はなかった	1
合計	10

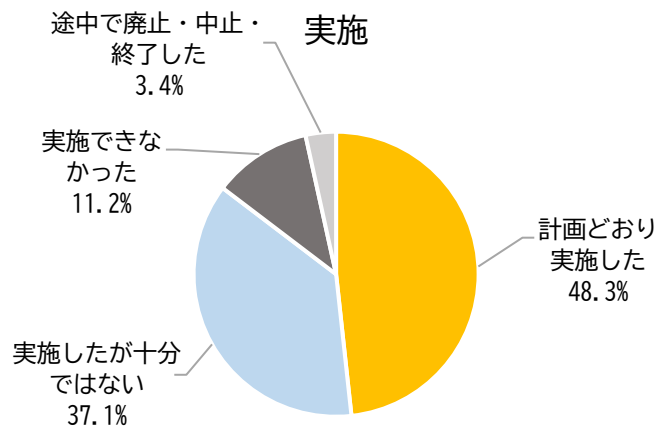
より一層推進	0
同様に推進	10
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	10

第4章 活気ある産業をはぐくむまち【産業】

- | | |
|-------|--------------------|
| 1 水産業 | 2 水産加工業 |
| 3 農林業 | 4 商工業 |
| 5 観光 | 6 企業誘致、新たな産業、勤労者対策 |

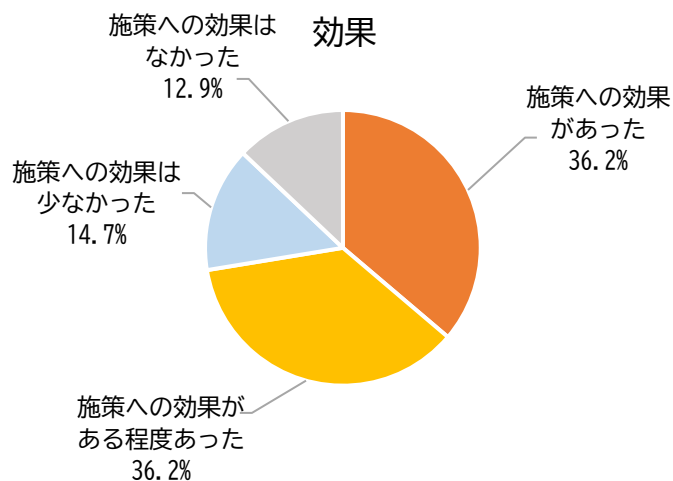
実施状況

計画どおり実施した	56
実施したが十分ではない	43
実施できなかった	13
途中で廃止・中止・終了した	4
合計	166



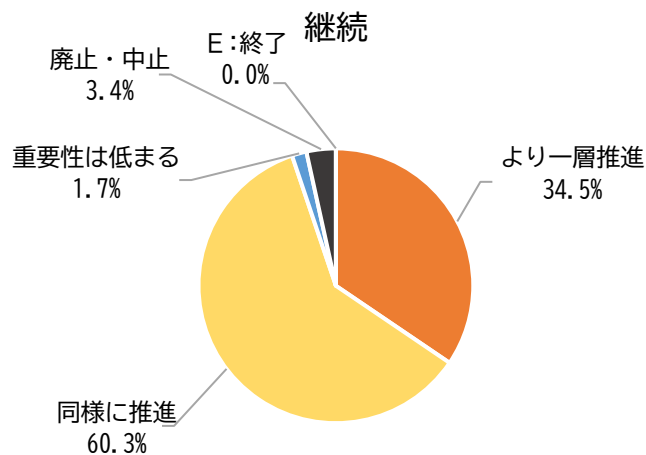
効果

施策への効果があった	42
施策への効果がある程度あった	42
施策への効果は少なかった	17
施策への効果はなかった	15
合計	166



継続

より一層推進	40
同様に推進	70
重要性は低まる	2
廃止・中止	4
終了	0
合計	166



1 水産業

計画どおり実施した	27
実施したが十分ではない	5
実施できなかった	7
途中で廃止・中止・終了した	4
合計	43

効果があった	24
ある程度あった	6
効果は少なかった	4
効果はなかった	9
合計	43

より一層推進	1
同様に推進	38
重要性は低まる	0
廃止・中止	4
終了	0
合計	43

2 水産加工業

計画どおり実施した	3
実施したが十分ではない	6
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	10

効果があった	2
ある程度あった	6
効果は少なかった	1
効果はなかった	1
合計	10

より一層推進	3
同様に推進	6
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	0
合計	10

3 農林業

計画どおり実施した	8
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	13

効果があった	7
ある程度あった	2
効果は少なかった	3
効果はなかった	1
合計	13

より一層推進	1
同様に推進	12
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	13

4 商工業

計画どおり実施した	2
実施したが十分ではない	2
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	5

効果があった	0
ある程度あった	4
効果は少なかった	0
効果はなかった	1
合計	5

より一層推進	3
同様に推進	2
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	5

5 観光

計画どおり実施した	12
実施したが十分ではない	19
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	33

効果があった	8
ある程度あった	18
効果は少なかった	5
効果はなかった	2
合計	33

より一層推進	25
同様に推進	8
重要性は低まる	0
廃止・中止	0
終了	0
合計	33

6 企業誘致、新たな産業、勤労者対策

計画どおり実施した	4
実施したが十分ではない	7
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	12

効果があった	1
ある程度あった	6
効果は少なかった	4
効果はなかった	1
合計	12

より一層推進	7
同様に推進	4
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	0
合計	12

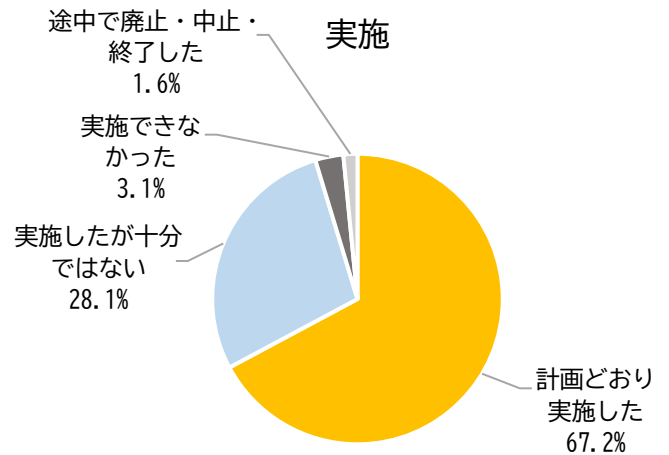
第5章 小さくても創意で行政運営を進めるまち【行財政運営】

- 1 広報、広聴、情報公開
- 3 財政運営

- 2 行政運営
- 4 広域行政

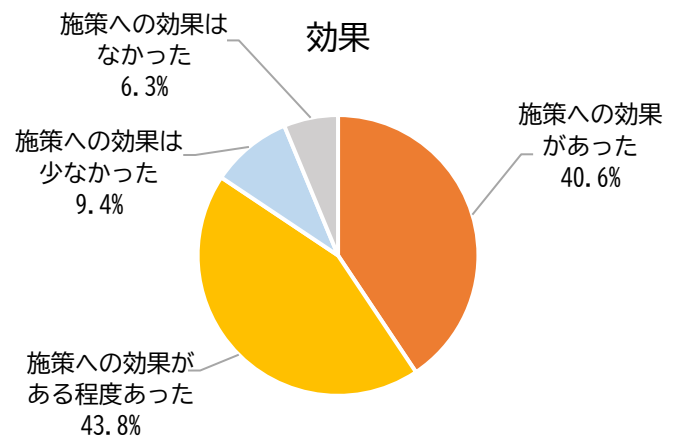
実施状況

計画どおり実施した	43
実施したが十分ではない	18
実施できなかった	2
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	64



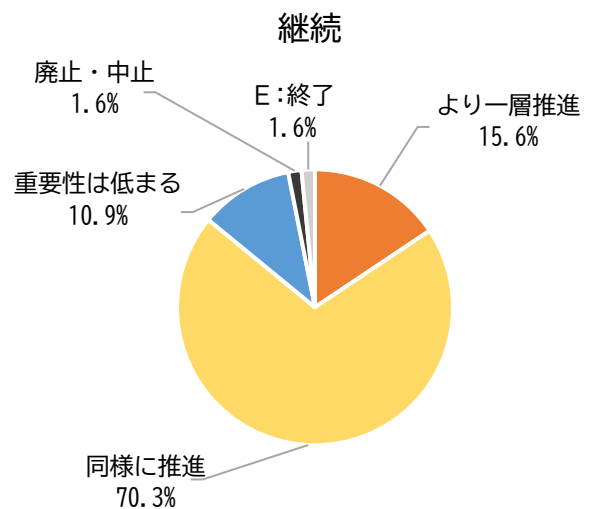
効果

施策への効果があった	26
施策への効果がある程度あった	28
施策への効果は少なかった	6
施策への効果はなかった	4
合計	64



継続

より一層推進	10
同様に推進	45
重要性は低まる	7
廃止・中止	1
終了	1
合計	64



1 広報、広聴、情報公開

計画どおり実施した	7
実施したが十分ではない	4
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	11

効果があった	4
ある程度あった	5
効果は少なかった	2
効果はなかった	0
合計	11

より一層推進	1
同様に推進	9
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	0
合計	11

2 行政運営

計画どおり実施した	7
実施したが十分ではない	10
実施できなかった	0
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	17

効果があった	7
ある程度あった	8
効果は少なかった	2
効果はなかった	0
合計	17

より一層推進	6
同様に推進	7
重要性は低まる	4
廃止・中止	0
終了	0
合計	17

3 財政運営

計画どおり実施した	22
実施したが十分ではない	3
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	1
合計	27

効果があった	10
ある程度あった	13
効果は少なかった	1
効果はなかった	3
合計	27

より一層推進	3
同様に推進	21
重要性は低まる	1
廃止・中止	1
終了	1
合計	27

4 広域行政

計画どおり実施した	7
実施したが十分ではない	1
実施できなかった	1
途中で廃止・中止・終了した	0
合計	9

効果があった	5
ある程度あった	2
効果は少なかった	1
効果はなかった	1
合計	9

より一層推進	0
同様に推進	8
重要性は低まる	1
廃止・中止	0
終了	0
合計	9

第2期

鹿部町まち・ひと・しごと創生 総合戦略



令和2年3月

鹿部町

第4章 第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と施策

1 基本目標

(1) 戦略でめざすべき方向性

「人口ビジョン」での人口の分析や人口に関する本町の特徴をふまえ、人口減少対策を考える上で重視すべき点を次のとおりまとめました。

鹿部の経済を活性化させ、定住に必要な収入や雇用を維持する

本町の各産業における就業者数は減少し、高齢化が進んでいます。この傾向が続くと、地域全体の経済規模が縮小し、働く場や店などが減少し、人口減少のスピードがさらに加速することとなります。

人口減少を抑制するには地域経済の活性化が不可欠であり、基幹産業である水産業を軸に、地域経済の好循環を拡大させながら、定住・移住に対する取組を講じていくことが重要です。

鹿部で育った人達が、再び戻りたいと思えるまちづくりを進める

本町には高校や大学などがないため、中学卒業を機に、本町を離れる子ども達も少なくありません。そのまま町外に就職するケースも多いため、15～19歳の年齢階級で多くみられ、その後の年齢階級で戻ってくることはない状況が、人口減少の大きな要因となっています。

中学卒業後の進学や就業先をすべて町内で賄うことは難しく、即効性のある対策を講じることは難しいですが、一度は本町を離れても、就職や再就職、結婚などを機に、戻って来たいと思う人が増えるよう、働く場や生活環境などを整えることが重要です。

若い世代の転出抑制とともに、高齢世代の転出を抑制する

町外に転出している年齢層は、性別・年齢階級別で見ると、15～19歳で転出超過がめだちますが、加えて、70歳代の転出もめだちます。この現象は他の自治体でもみられますが、東京圏以外の道外に転出する人が多いのは、本町の特徴といえます。

本町にはリゾート地区があり、道外から転入してきた人も多く住んでいますが、現在高齢化が進んでいることもあり、近年、再び道外に転出していく人達が少なくないと思われまます。

若い世代の転出を抑制することはもちろんですが、高齢者が、高齢によって町内での生活を続けることが難しくなり転出する状況をできるだけ抑制していくことも重要です。

核家族が増えても子育てしやすい環境を維持する

本町は三世代が同居する子育て世帯の割合が高く、これまで比較的高い合計特殊出生率を維持できた要因にもなっていると思われます。

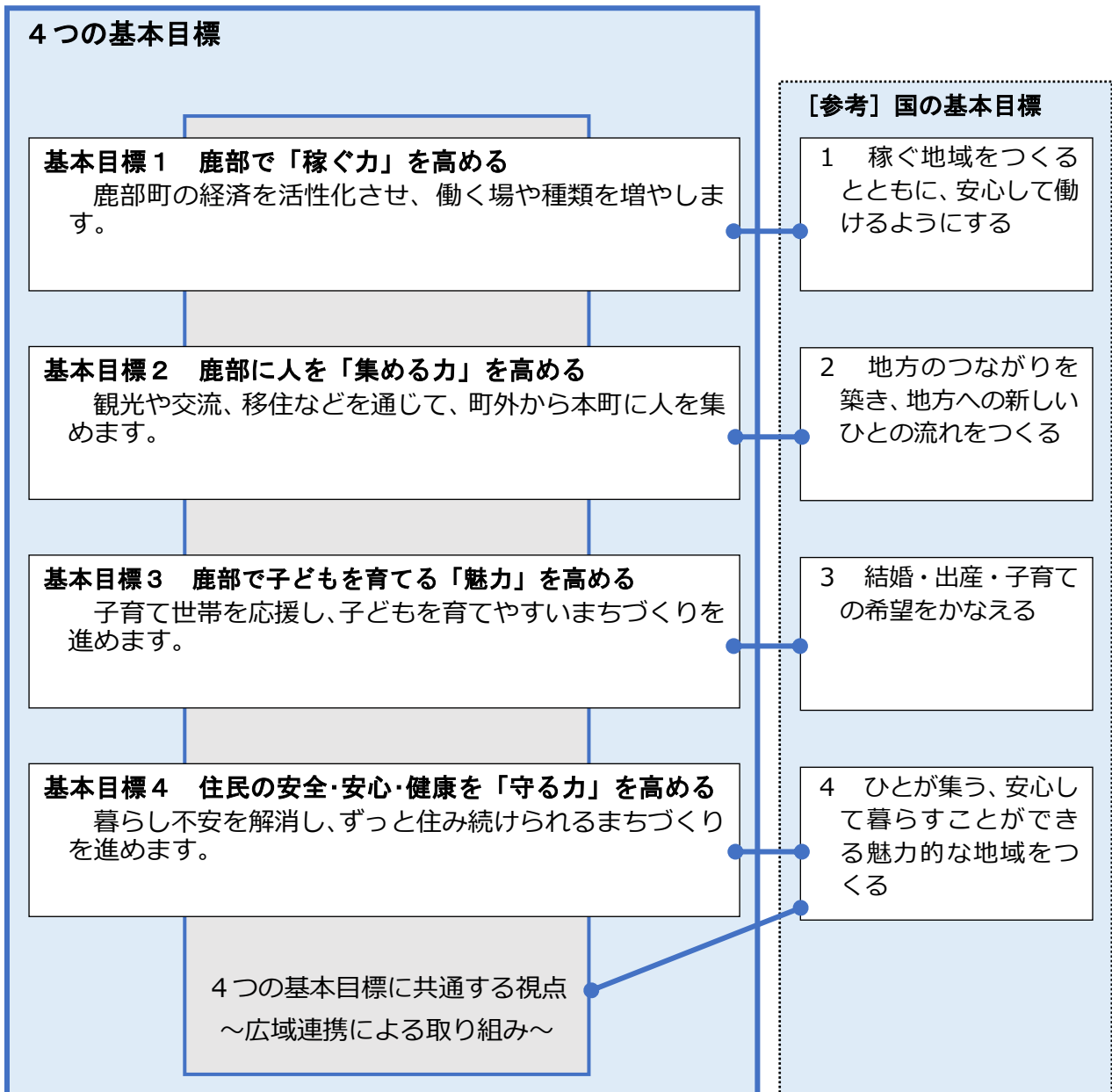
しかしながら、全国と同様に、本町においても核家族や単独世帯は増加の傾向にあり、子育てへの支援を家族外に求める割合は高まっていくことが予測されます。

人口ビジョンで示した将来の方向性を実現するには、現在高い数値にある合計特殊出生率を維持したまま、さらに高めていくことが必要であり、子育て支援を求める声を聞きながら、必要とされる取組みを充実させていくことが重要です。

(2) 基本目標の設定

(1) 戦略でめざすべき方向性で示した本町の課題をふまえ、人口減少対策を講じるうえで欠かせない4つの「力」を高めることを、第1期総合戦略の基本目標を引き続き「基本目標」とします。

また、基本目標全体に共通する考え方として、北海道や周辺市町村との連携など広域で取り組むことで、より効果が見込める内容については、連携を深め、取り組んでいくこととします。



横断的な目標 1	多様な人材の活躍を推進する
横断的な目標 2	新しい時代の流れを力にする

基本目標 1 鹿部で「稼ぐ力」を高める

町内の産業を活性化させ、それらに携わる人達や事業者などの稼ぐ力を高めることにより、収入の向上や雇用の拡大につなげます。

また、担い手の不足が懸念される分野においては、担い手の育成や雇用の安定を促進します。

数値目標	鹿部町全体の総収入額	目標 (R6)	備考
		前年度3%増加	

施策 1 - 1 水産業を軸に、地域経済の好循環を拡大させます

重要業績評価指標 [KPI]	項目	目標値 (R6)	備考
	鹿部漁業協同組合員数	357人	
	商品開発数	5年間 25品	

基幹産業である漁業を振興する上で必要な基盤整備を進めるとともに、栽培漁業を推進します。

また、水産物など地域資源を活かした商品開発を進め、販売の拡大を促進します。

【取組内容】

- 水産振興の支援（浜の活力再生プラン、栽培漁業に必要な環境整備）
- 鹿部ブランド、商品開発の推進
- 特産品の販路拡大促進



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
鹿部町沿岸漁業振興対策事業 (浜の活力再生プラン遂行事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活性化を目的とした「浜の活力再生プラン」に基づく衛生管理・付加価値向上、生産性向上対策、ザラボヤ対策等、水産資源対策、漁業経営安定対策、漁業後継者対策などにより漁業収入の向上とコスト削減を推進し、漁業所得の向上をさせます。 ・具体的な取組 水産物衛生管理支援事業（付加価値向上）・昆布種苗供給事業（資源増殖）・ナマコ資源保護事業（資源増殖、漁場造成）・ウニ種苗放流事業（資源増殖）・昆布増殖造成事業（漁場造成）・漁場・試験調査事業（各資源調査、環境調査、モニタリング等）・ナマコ中間育成漁場調査試験事業（漁場造成）・水産等人材育成支援事業（人材育成）など

事業名	事業の概要
特産品販路拡大促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「鹿部商工業等活性化支援対策事業補助金」を活用した事業者の販促活動を支援や、ふるさと納税寄附額増加に向けた取り組みと地域産品である返礼品取扱数量の拡大を図り地域経済の好循環を促します。

施策 1 - 2 地域産業を担う人達が育ち、働く環境が向上するよう応援します

	項目	目標値 (R6)	備考
重要業績評価指標 [KPI]	水産業や商工業で新たに担い手となった人の数	5年間 20人	
	人材マッチング	5年間 5人	

漁業をはじめ、商工業などを担う人達を育成するとともに、それらの人々の雇用環境や収入が向上するよう促進します。

また、鹿部町内の企業の求人募集などの情報発信を行い雇用促進を進めます。

【取組内容】

- 商店街のにぎわい創出（空店舗・古店舗リフォーム支援、地元での購買促進）
- 商工業の担い手を対象とした起業や新規産業の創出支援
- 修学支援



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
鹿部町地域産業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ相談窓口の設置、起業創業における設備投資等への支援、求人事業所と求職者のマッチングを図る制度を運用させ、新たなビジネスの創生や既存産業の発展と継続に向けた取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図ります。
鹿部町介護職員人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内の介護保険施設に就職した町民に対し、介護職員初任者研修を開催し当該研修会受講費用の一部を助成します。 (令和2年度から令和4年度までの3年限定事業)

施策 1 - 3 新たな鹿部の産業、鹿部での事業を応援します

重要業績 評価指標 [KPI]	項 目	目 標 値 (R6)	備 考
	新規立地企業数	5年間 1件	
起業・創業件数	5年間 1件		

本町への企業誘致や事業展開の促進を進めるうえで必要な条件整備を進めます。

また、本町の地域資源や広域連携及び官民連携による事業展開や起業などを地域の人達に呼びかけるほか、企業版ふるさと納税を推進していきます。

【取組内容】

- 企業や研究機関等の誘致及び新産業構築の推進
- 広域連携、官民連携
- テレワーク事業の推進



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
企業誘致・新産業構築推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致や新産業構築のための研修、専門家による勉強会、情報収集、計画策定を行い、積極的な誘致・構築活動を展開、事業推進を円滑に行うため「鹿部町企業立地促進条例」を整備、従業員用居宅施設の確保に向けた支援など地域経済の好循環、雇用の場の創出を図る仕組みづくりを進めます。
広域連携及び官民連携による地域活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性が大きく異なる町が広域連携することで「選べる北海道」「相互の補完」を実現し、事業を展開します。 ・広域連携する自治体と地域課題を共有し、解決策を検討します。 ・官民連携によるビジネスチャレンジを促進します。
テレワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークに必要な機器等整備（物件含む）の費用の支援や、サテライトオフィスとして使用する空き家の家賃の一部を助成などテレワークに必要な支援を検討します。

基本目標2 鹿部に人を「集める力」を高める

「しかべ間歇泉公園」の道の駅を観光拠点として、地域資源を活かして鹿部の魅力がより伝わる取り組みを進め、交流人口を拡大させます。

また、移住を検討している人達や、本町出身者がUターンするような魅力発信と環境整備を進めます。

数値目標	観光入込数	目標値(R6)	備考
		年間 50万人	

施策2-1 観光・交流人口の拠点として道の駅を充実させます

重要業績評価指標 [KPI]	項目	目標値(R6)	備考
	道の駅しかべ間歇泉公園来場者数	年間 34万人	
物産館の店内売上額	前年度の10%増加		

道の駅「しかべ間歇泉公園」を観光・交流の拠点と位置づけ、集客機能を高め、交流人口の拡大、にぎわいづくりを進めます。

また、公園周辺も含め、地場産品などを販売する機能、地元の食材が味わえる機能なども高め、地域経済の活性化や雇用の拡大につなげます。

【取組内容】

- 道の駅「しかべ間歇泉公園」の整備
- 物産館「鹿部・食とうまいもの館」の販売・飲食機能の強化



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
拠点観光施設運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウの効果的な活用などにより、当町の観光拠点施設である「道の駅しかべ間歇泉公園」の機能強化・充実を図ることで、運営の安定性や集客力を高め、交流人口の増加や特産品の売上拡大、さらには宿泊や飲食業など地域経済への波及を目指します。 ・漁業者など町民が道の駅での活動に参画できるようなイベントや仕組みを、指定管理者など関係団体と検討を進めます。

施策 2-2 地域の資源と人を活かし、観光・交流人口を増やします

重要業績 評価指標 [KPI]	項目	目標値(R6)	備考
	体験プログラム参加者数	年間 500人	
	スポーツ合宿受入件数	5年間 15件	

人材も含め、鹿部町にある地域資源を活かし、本町ならではの観光や滞在型の体験ができる場を増やし、観光の魅力をアピールしていきます。

また、イベントやスポーツ合宿など、人が集まり滞在する機会を増やし、地域の活性化や移住につながるようにします。

【取組内容】

- 体験観光プログラムの充実
- 宿泊客の受入体制の強化、滞在型観光の推進
- 広域による観光振興の推進
- 観光情報の発信、ガイドブックの作成
- 人を呼び込むイベント、祭りの充実
- スポーツ合宿を通じた交流人口の拡大



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
しかべ観光促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「しかべ観光ランドデザイン」において示された3つのテーマを具現化するため、体験観光の受入体制整備や体験プログラムの磨き上げなどを行い、観光客の満足度や認知度の向上等を図ります。 ・具体的な取組 <ol style="list-style-type: none"> ①人材育成（観光セミナー・体験パートナー事業など）、体験観光プログラムの磨き上げ、渚泊など ②イベント等でのPR、各種プロモーション（商談会、物産展など）、情報発信 ③インバウンド等多様なニーズに対応した環境整備・広域観光ルートの作成
しかべ海と温泉のまつりほかイベント、祭り開催事業（補助金）	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿部町を代表するイベントである「しかべ海と温泉のまつり」など各種イベントの充実などにより、交流人口の増加や認知度の向上を図ります。また、各種媒体による情報発信など開催に向けた環境づくりを行います。
スポーツ合宿受入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内宿泊施設を利用する団体または町内スポーツ団体と合同練習を行う団体に対し、施設利用料を減免する

事業名	事業の概要
	<p>とともに、より多くの団体を受け入れられるよう関係機関との調整を図り地域経済の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣のスポーツ施設担当者とのネットワークを構築し、利用者への情報発信とサービス向上を図ります。

施策 2 - 3 移住やUターンを促進します

重要業績評価指標 【KPI】	項目	目標値(R6)	備考
	転入者数	年間 200人	
	「ちょっと暮らし」受入件数	年間 20件	

本町への移住を検討している人達が知りたい情報を提供するとともに、住環境を中心に移住するために必要な条件整備を進め、地元企業等と連携しながら移住と定住の双方を促進します。

また、本町出身者が、本町とのつながりを深めることにより、Uターンすることが増えるよう、促進します。

【取組内容】

- 「ちょっと暮らし」の推進
- 空き家・空き地の情報提供
- 広域での交流・移住関連事業への参加
- 食（食材や経営）に関する人材育成から就業・定住



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
移住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の宿泊施設などを活用した移住体験を実施し、滞在費用の一部を助成します。 ・「ちょっと暮らし」利用者への対応（町内の案内や経験談、町の支援など）を行える環境を整えます。 ・リゾート地区の空き屋による長期移住体験の実施、移住・定住政策を進めます。
空き家・空き地の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者から売買等の希望のあった空き家・空き地の情報を「鹿部町空き家バンク」に登録し、空き家・空き地を求めている方へ町のホームページで情報発信することで移住定住を促進させるとともに廃屋化の抑制を図ります。（売買等の手続きは個人で行っていただきます）

事業名	事業の概要
広域での交流・移住関連事業への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・広域で行われる交流・移住関連事業に参加し、当町の豊かな自然環境や食、防災体制などの PR 活動を行います。 ・東京都等で開催される移住促進イベントに参加し移住促進を推進します。
地域の食を担う人材育成事業（地域おこし協力隊）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊及び地域住民に対し、食（食材や経営など）に関する知識や技術を習得してもらい、鹿部の魅力の再認識を促すとともに、将来の起業・就業など定着・定住化につながる取り組みを実施します。
【新規】 住環境整備助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による賃貸住宅の建築を推進して住宅の確保するために、建築に係る支援を検討します。また、地元建築業者の活用と地域経済の活性化を図る支援を検討します。 ・個人の持ち家を推進し定住化を図るための支援を検討します。 ・子育て世帯の住宅支援を検討します。 ・地元建築業者の活用と地域経済の活性化を図る支援施策を検討します。

基本目標3 鹿部で子どもを育てる「魅力」を高める

鹿部町で結婚し、子どもを産み育てたいと思う人達が増えるよう、結婚や出産に至るまでに望まれる支援を充実させます。

また、子育てにかかる負担のなかで、町の施策や地域の協力により、できるだけ負担を減らします。

そのほか、遊び場や保育体制、教育環境など、子育てや教育の場として魅力的な環境づくりをより一層進めます。

数値目標	合計特殊出生率	目標値(R6)	備考
		全国水準	

施策3-1 結婚や子どもを望む人達を応援します

重要業績評価指標 [KPI]	項目	目標値(R6)	備考
	婚姻件数	年間 50件	
	妊婦健診受診率	100%	

本町で結婚したいと思う人達や子どもを産みたいと思う人達が希望を叶えることができるよう、支援します。

【取組内容】

- 出産までの健康管理の支援
- 不妊治療費及び不育治療費の助成



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
妊婦一般健診及び超音波検査料助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届があった方に対し、妊娠週数に応じて利用できる妊婦一般健診 14 回分、超音波検査 11 回分の受診券を発行します。 ・ 受診券は道内の産婦人科の利用に限られるため、里帰りなど道外で出産する場合は、かかった健診料を償還払いで補助します。
不妊治療費及び不育治療費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療：1 回につき 20 万円まで、通算 5 年間で 10 回まで助成します。 ・ 一般不妊治療：1 年度あたり 10 万円まで、通算 5 年間助成します。 ・ 不育治療：1 回あたり 10 万円まで、回数制限なしで助成します。

施策3-2 子育てにかかる負担を和らげます

重要業績評価指標 [KPI]	項目	目標値(R6)	備考
	子育てに係る負担を理由とする転出者数	0人	
	医療費助成対象年齢を理由とする転出者数	0人	

子育て世帯が求める支援を把握するとともに、子育て世帯からのニーズの高い各種教室や保育サービスを中心に、子育て支援に関わる施策の充実に努めます。

また、子育てにかかる経済的負担や精神的負担をできるだけ軽減できるよう、支援します。

【取組内容】

- 預かり保育の充実
- 子育てに関わる経済負担の軽減



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
預かり保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない保育環境を充実させ、幼児の健やかな成長を確保するとともに保護者の就業につなげます。 しかべ保育事業ひよこ 鹿部町子育て支援事業（預かり保育ひまわり）
子ども医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成を高校生まで拡大し、子育て世帯における経済負担の軽減を図ります。
教育費の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育及び義務教育に係る教材の完全無償化及び日本スポーツセンター掛金の全額公費負担や宿泊学習（小学5年生、中学2年生）に係る費用の半額公費負担のほか実用英語技能検定料（中学生）の半額助成など、学力向上と子育てをしやすい町づくりを推進します。
【新規】 子育て負担ゼロ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から高等学校までの子育てにかかる経済的負担を全面的に支援することを検討します。

施策3-3 子どもを育てる場として魅力的な環境づくりを進めます

重要業績 評価指標 【KPI】	項目	目標値（R6）	備考
	子どもを預けられず共働 ができないことを不満とす る転出者数	0人	

子どもが安心して過ごせる環境を整えるとともに、教育の場としても魅力を感じてもらえるような体制づくりを進めます。

【取組内容】

- 子どもが安全に過ごせる環境づくり



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
人間力を高めるための体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生を対象に、様々な体験活動を年間プログラム化した「しかべっ子教室」を行い、社会に出たときに必要とされる人間力を高めます。
鹿部町子育て支援事業 (鹿部キッズクラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・両親又はこれに代わる者が、就労等により家庭が常時留守となっている小学生を対象に、放課後安心して預けられる場を提供します。 ・低額（月 2,000 円）の利用料で放課後子どもが安心して預けられる場を提供することで、小学生を育てる共働き夫婦の満足度を高めます。

基本目標 4 住民の安全・安心・健康を「守る力」を高める

国や北海道、周辺地域と連携を深め、災害に対する備えを充実させ、安心して住めるまちづくりをより一層進めます。

また、日常での生活の場や移動手段、健康管理など、高齢化に伴い不安が高まる分野において将来を見据えた取り組みを進め、いつまでも安心して生活できるようにします。

数値目標	転入超過数	目標値(R6)	備考
		年間 23人以上	

施策 4-1 災害に強いまちづくりを進めます

重要業績評価指標 【KPI】	項目	目標値(R6)	備考
	自主防災組織への加入率		100%
防災に関する出前講座の開催件数		年間 10件	

避難所や備蓄など災害に対する日頃からの備えを進めるとともに、住民の防災意識を高めます。

また、鹿部町国土強靱化計画を策定し国、北海道、町民、民間企業などの協力を得て、自然災害から生命や財産を守る持続的な取り組みを進めます。

【取組内容】

- 防災に関する意識啓発、情報提供の充実
- 防災学習の推進、防災協力者の育成
- 新たなエネルギー活用事業
- 道路整備事業



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
防災協力者育成事業	・町内会防災部長と協力しながら防災に関する出前講座を開催し、「自助・共助・公助」など防災意識の普及・啓発を図り、防災体制の強化を進めるとともに、自主防災組織の結成につなげていきます。
新たなエネルギー活用事業	・間伐材、地熱など、クリーンエネルギーの活用について協議・検討を推進します。
道路ネットワークの整備	・市街地と鹿部バイパスを結び幹線道路を整備し防災性及び利便性の向上を図ります。

施策４－２ 安心して生活できる基盤づくりを進めます

重要業績 評価指標 〔KPI〕	項目	目標値（R6）	備考
	生活支援サービス利用者数	50人	
	ボランティア会員登録者数	40人	
	地域交通を理由とした転出者数	0人	

人口減少や高齢化に伴い、今後重要な課題となってくる地域交通について検討を進め、対策を講じます。

また、高齢になっても本町に住み続けることができるよう、必要な環境づくりを進めます。

【取組内容】

- 地域公共交通体制の整備
- 鹿部町地域活動支援センター活動の支援
- 安定した安心安全な水の供給
- 生活支援体制づくり



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
地域公共交通体制の整備・運行事業	・鹿部町民の日常生活に係る移動手段の確保と、二次交通の振興を推進するため、鹿部町地域公共交通活性化協議会の中で公共交通について協議し効果的な地域公共交通の整備を進めます。また、町民参加型の利用者会議では利用者の声を聴き、運行方法などの参考としていきます。
地域活動支援センター活動の支援	・創作的活動、生産活動、Café など日中における活動の場を確保し社会との交流を促進します。また、地域住民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことができる環境を整え、障がい者の就労を支援します。
水道施設長寿命化事業	・給水人口や水需要を踏まえ、水道施設や管路の更新を進め、安定した安心安全な水を供給します。
鹿部町生活支援体制整備事業	・地域全体で高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援サービスの充実と地域における支え合いの体制づくりを行います。

施策4-3 健康づくり、生きがいづくりを応援します

重要業績 評価指標 [KPI]	項目	目標値(R6)	備考
	特定健診受診率	40%	
	インフルエンザ予防接種の 受診率	10%以上増加	

年齢を問わず、すべての住民が心身ともに健康でいられるよう、健康に対する意識を高める機会を充実させるとともに、病気の予防につながる取り組みを進めます。

【取組内容】

- 特定健診の推進
- インフルエンザ予防接種の助成



【具体的な取組内容】

事業名	事業の概要
特定健診の推進	・ 町民が自分の健康状態に関心を持ち、年に1回健診を受け、身体状況を確認できるよう健診を実施します。
インフルエンザ予防接種の助成	・ 65歳以上の高齢者及び15歳以下で中学3年生までの町民がインフルエンザワクチンを接種した場合に、かかった費用を助成します。(1回2千円、15歳以下の接種者は2回の接種で4千円までを助成)

2 横断的な目標

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

基本的方向

4つの基本目標に基づき実施される地方創生の取り組みは、これを担う多様な人材の活躍によって実現されるものであり、地方創生の更なる継続・発展のためには、地方創生の基盤となる多様な人材の活躍を推進することが重要となります。

このことから、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地方公共団体だけでなく、企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

- 1 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 2 誰もが活躍する地域社会の推進

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

基本的方向

未来技術は、それぞれの地域や産業の特性に応じて有効に活用することで様々な課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高めるとともに、産業や生活の質を高め、地域の魅力を向上させるものと期待されております。このため、地域におけるSociety5.0の推進に向け、地域における情報通信基盤等の環境整備を引き続き推進するとともに、未来技術の活用による地域課題の解決や地域の魅力向上を図ります。

また、地方創生の取り組みを推進するにあたっては、SDGsの理念に沿った取り組みを進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化が図られるなどの相乗効果が期待でき、取り組みの一層の充実・深化につなげることができることから、SDGsを原動力とした施策を展開します。

地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

1 推進体制及び効果検証

総合戦略の策定と推進にあたっては、町内の産官学等といった各界からの委員により構成される鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議により、幅広い意見を取り入れながら進めてきました。まち・ひと・しごと創生を実現し、総合戦略を効果的かつ着実に実施していくため、この鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議により、P D C A サイクル（※）による事業の効果検証を実施します。

※P D C A サイクルとは・・・P l a n（計画）、D o（実施）、C h e c k（評価）、A c t i o n（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。（「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」令和元年12月版より）

2 総合戦略の改訂

上記のP D C A サイクルにより実施した施策や事業の効果を検証し、必要に応じ、総合戦略を見直していくこととします。

また、第6次鹿部町総合計画の策定に合わせ、鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図るため見直しを実施します。

3 各施策の推進と連携体制

総合戦略における各施策の推進にあたっては、町内外の関係機関等（企業・団体、学校等）との連携を積極的に図るとともに、広域的な課題をはじめ、観光、移住、企業誘致など広域的な取り組みにより大きな効果が期待される施策については、周辺市町村や北海道等と連携し推進します。

第 3 回鹿部町総合計画策定審議会 フォローアップシート

(委員氏名)

1 第 6 次鹿部町総合計画基本構想（素案）について

2 その他ご意見について

*前項以外に、鹿部町に関わるご意見があれば記入して下さい。

お手数ですが、FAX・電子メールにより 9 月 23 日（金）までに事務局までご提出下さい。

※電子ファイルが必要な場合は事務局までご連絡願います。

〔提出先・お問い合わせ先〕

鹿部町企画振興課（担当：三島）

〒041-1498 茅部郡鹿部町字鹿部 252 番地 1

電話：01372-7-5297 FAX：01372-7-3086

E-mail：t-mishima@town.shikabe.lg.jp

